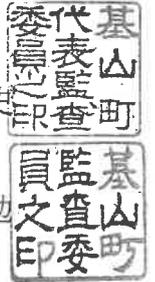


基 監 第 3 1 号
令和 4 年 8 月 2 2 日

基山町長 松 田 一 也 様

基山町監査委員 太 田 博 史

基山町監査委員 天 本



令和 3 年度基山町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度基山町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令に定める書類並びに令和3年度基金運用状況を審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和 3 年度

基山町歳入歳出決算及び

基金運用状況の審査意見書

基山町監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	
1	決算の総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	財政の構造	4
1)	自主財源と依存財源	4
2)	性質別経費	6
3)	財政力指数	7
4)	経常収支比率	8
5)	基金積立金残高の推移	9
6)	町債残高の推移	10
7)	債務負担行為	11
8)	繰越明許費繰越額	12
2	一般会計の状況	13
(1)	歳入	13
①	歳入の概要	13
②	款別の歳入状況	14
第1款	町税	14
第2款	地方譲与税	16
第3款	利子割交付金	17
第4款	配当割交付金	17
第5款	株式等譲渡所得割交付金	17
第6款	法人事業税交付金	17
第7款	地方消費税交付金	17
第8款	環境性能割交付金	17
第9款	地方特例交付金	18
第10款	地方交付税	18
第11款	交通安全対策特別交付金	18
第12款	分担金及び負担金	19
第13款	使用料及び手数料	19
第14款	国庫支出金	20

第15款	県支出金	20
第16款	財産収入	21
第17款	寄附金	21
第18款	繰入金	21
第19款	繰越金	22
第20款	諸収入	22
第21款	町債	22
(2)	歳出	23
①	歳出の概要	23
②	款別の歳出状況	24
第1款	議会費	24
第2款	総務費	24
第3款	民生費	29
第4款	衛生費	30
第5款	労働費	32
第6款	農林水産業費	32
第7款	商工費	33
第8款	土木費	33
第9款	消防費	34
第10款	教育費	34
第11款	災害復旧費	36
第12款	公債費	37
第13款	諸支出金	37
第14款	予備費	37
3	特別会計の状況	38
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	42
4	財産に関する調書	44
(1)	公有財産	44
(2)	物品	46
(3)	債権	49
(4)	基金	49
5	基金(定額)の運用状況	51
(1)	土地開発基金	51
(2)	育英資金貸付基金	51
(3)	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	52
6	決算審査結果の意見	53
(添付資料)		61

凡 例

文中、表中における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中、表中の金額は、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「皆増」… 全額増の割合を示す
 - 「皆減」… 全額減の割合を示す

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和3年度基山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度基山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度基山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度上記の基山町各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (5) 令和3年度基山町土地開発基金、基山町育英資金貸付基金及び基山町国民健康保険高額医療費資金貸付基金の運用状況

2 審査の期間

令和4年6月14日（火）から8月1日（月）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、会計管理者所管の会計諸帳簿、関係証拠書類及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の照合、確認及び内容の検討を行うとともに関係職員に説明を求め、次の事項等について審査した。

なお、定期監査、例月現金出納検査も参考にしながら審査を行った。

- (1) 会計管理者から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は関係法令に準拠した様式によって調製されているか。
- (2) 決算の計数は、正確であるか。
- (3) 予算執行は的確かつ効率的、合理的になされているか。
- (4) 各運用基金は設置目的に沿って効率的、合理的に運用されているか。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、誤りの無いものと認められた。
- (2) 予算の執行については、全般的に適正な事務処理がなされ、概ね良好な執行状況である。
- (3) 財産に関する調書の公有財産及び物品並びに基金については、適正に管理・運用されているものと認められた。

第2 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和3年度の一般会計・特別会計の決算額の規模は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計決算総括表 (単位：千円、%)

区 分		年 度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
					金額	比率
一 般 会 計	予 算 現 額		11,648,205	9,740,895	△ 1,907,310	△ 16.4
	歳入決算額 (A)		11,124,506	9,567,822	△ 1,556,684	△ 14.0
	歳出決算額 (B)		10,879,576	9,269,957	△ 1,609,619	△ 14.8
	差引残額 (A)-(B)		244,930	297,865	52,935	21.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	予 算 現 額	1,979,705	2,053,625	73,920	3.7
		歳入決算額 (A)	1,977,898	2,088,742	110,844	5.6
		歳出決算額 (B)	1,832,831	2,000,410	167,579	9.1
		差引残額 (A)-(B)	145,067	88,332	△ 56,735	△ 39.1
	後 期 高 齢 者 医 療	予 算 現 額	263,353	284,762	21,409	8.1
		歳入決算額 (A)	255,097	267,491	12,394	4.9
		歳出決算額 (B)	254,903	267,144	12,241	4.8
		差引残額 (A)-(B)	194	347	153	78.9
合 計	予 算 現 額		13,891,263	12,079,282	△ 1,811,981	△ 13.0
	歳入決算額 (A)		13,357,501	11,924,055	△ 1,433,446	△ 10.7
	歳出決算額 (B)		12,967,310	11,537,511	△ 1,429,799	△ 11.0
	差引残額 (A)-(B)		390,191	386,544	△ 3,647	△ 0.9

令和3年度決算では、一般会計と特別会計の合計額は、歳入で対前年度比10.7%の減少、歳出で対前年度比11.0%の減少となっている。

(2) 決算収支

決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 最近5か年の決算収支の推移 (単位：千円)

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
形式収支 (注1)	一般会計		163,999	380,310	315,259	244,930	297,865
	特別会計		148,229	80,060	68,210	145,261	88,679
	計		312,228	460,370	383,469	390,191	386,544
実質収支 (注2)	一般会計		140,545	151,638	108,990	194,330	274,420
	特別会計		148,229	80,060	68,210	145,261	88,679
	計		288,774	231,698	177,200	339,591	363,099
単年度 収 支 (注3)	一般会計		△ 91,665	11,093	△ 42,648	85,340	80,090
	特別会計		70,465	△ 68,169	△ 11,850	77,051	△ 56,582
	計		△ 21,200	△ 57,076	△ 54,498	162,391	23,508
実質単年度 収 支 (注4)	一般会計		△ 63,624	△ 74,054	△ 110,386	33,292	499,357
	特別会計		70,674	12,196	△ 11,623	76,084	△ 57,722
	計		7,050	△ 61,858	△ 122,009	109,376	441,635

- (注1) 「形式収支」とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額をいう。
現金主義の建前に立っており、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示している。
- (注2) 「実質収支」とは、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。
「実質収支」は地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。
- (注3) 「単年度収支」とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引いた額をいう。
- (注4) 「実質単年度収支」とは、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、実質的な赤字要素を差引いた額をいう。

一般会計の実質単年度収支は、平成29年度から令和元年度まで続いた赤字が、令和2年度から黒字に転換した。

(3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の決算における予算執行率の推移は、次のとおりである。

第3表 予算執行率の推移

(単位：%)

区 分		年 度	平 成	平 成	令 和	令 和	令 和
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳 入	予算に対する 収入率	一般会計	98.8	86.0	91.0	95.5	98.2
		特別会計	102.1	99.5	99.5	99.6	100.8
		計	99.6	88.7	92.5	96.2	98.7
	調定に対する 収入率	一般会計	99.3	99.3	99.5	99.4	99.5
		特別会計	98.5	98.7	98.7	98.7	98.7
		計	99.1	99.2	99.4	99.3	99.4
	調定に対する 収入未済率	一般会計	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4
		特別会計	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3
		計	0.8	0.8	0.6	0.7	0.6
歳 出	予算に対する 執行率	一般会計	96.8	82.1	87.9	93.4	95.2
		特別会計	96.2	96.2	96.5	93.1	97.0
		計	96.7	84.9	89.5	93.3	95.5
	予算に対する 不用額率	一般会計	2.1	1.5	2.3	2.6	2.9
		特別会計	3.8	3.8	3.5	6.9	3.0
		計	2.5	1.9	2.5	4.5	2.9

令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業などで多額の不用額が生じたことが大きな要因で、一般会計の不用額率が高くなった。

(4) 財政の構造

1) 自主財源と依存財源

普通会計決算における歳入を「自主財源」と「依存財源」に区分し、前年度と比較すると次の第4表のとおりである。

自主財源とは、

地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、町民税・固定資産税などがこれに該当する。

依存財源とは、

国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入であり、国や県に依存する財源である。

第4表 財源構成別歳入状況

(単位：千円)

年 度		令和2年度		令和3年度		前年度比増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自主財源	町 税	2,402,311	21.6	2,415,296	25.3	12,985	0.5
	分担金及び負担金	30,586	0.3	31,725	0.3	1,139	3.7
	使用料及び手数料	125,268	1.1	127,258	1.3	1,990	1.6
	財産収入	12,696	0.1	18,522	0.2	5,826	45.9
	寄附金	1,202,256	10.8	945,728	9.9	△ 256,528	△ 21.3
	繰入金	393,396	3.5	400,199	4.2	6,803	1.7
	繰越金	315,259	2.8	244,930	2.6	△ 70,329	△ 22.3
	諸収入	315,870	2.8	270,048	2.8	△ 45,822	△ 14.5
	小計	4,797,642	43.0	4,453,706	46.6	△ 343,936	△ 7.2
依存財源	地方譲与税	57,758	0.5	58,764	0.6	1,006	1.7
	利子割交付金	2,025	0.0	1,709	0.0	△ 316	△ 15.6
	配当割交付金	5,210	0.1	8,817	0.1	3,607	69.2
	株式等譲渡所得割交付金	5,919	0.1	8,993	0.1	3,074	51.9
	法人事業税交付金	20,608	0.2	35,432	0.4	14,824	71.9
	地方消費税交付金	370,843	3.3	404,002	4.2	33,159	8.9
	環境性能割交付金	1,215	0.0	3,512	0.0	2,297	189.1
	地方特例交付金	18,657	0.2	32,888	0.3	14,231	76.3
	地方交付税	1,181,683	10.6	1,499,786	15.7	318,103	26.9
	交通安全対策特別交付金	2,657	0.0	2,350	0.0	△ 307	△ 11.6
	国庫支出金	3,380,592	30.4	1,842,188	19.3	△ 1,538,404	△ 45.5
	県支出金	528,126	4.8	576,017	6.0	47,891	9.1
	町債	751,571	6.8	639,658	6.7	△ 111,913	△ 14.9
小計	6,326,864	57.0	5,114,116	53.4	△ 1,212,748	△ 19.2	
合計	11,124,506	100.0	9,567,822	100.0	△ 1,556,684	△ 14.0	

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が大幅に減少したことにより、自主財源の収入合計額が減少しているが、自主財源構成比は3.6ポイント上昇するという結果になった。

2) 性質別経費

性質別経費の構成を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

性質別	年 度 区 分	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度比増減	
						金額	比率
消費的経費	人 件 費	1,406,046	12.9	1,467,641	15.8	61,595	4.4
	物 件 費	1,561,538	14.4	1,466,691	15.8	△ 94,847	△ 6.1
	維 持 補 修 費	101,187	0.9	93,540	1.0	△ 7,647	△ 7.6
	扶 助 費	1,314,943	12.1	1,811,429	19.6	496,486	37.8
	補 助 費 等	3,029,262	27.8	1,158,385	12.5	△ 1,870,877	△ 61.8
	小 計	7,412,976	68.1	5,997,686	64.7	△ 1,415,290	△ 19.1
投資的経費	普通建設事業費	1,434,443	13.2	799,257	8.6	△ 635,186	△ 44.3
	災害復旧事業費	162,537	1.5	153,150	1.7	△ 9,387	△ 5.8
	小 計	1,596,980	14.7	952,407	10.3	△ 644,573	△ 40.4
その他の経費	公 債 費	573,747	5.3	586,738	6.3	12,991	2.3
	繰 出 金	577,221	5.3	596,535	6.4	19,314	3.3
	積 立 金	679,113	6.2	1,093,660	11.8	414,547	61.0
	投資及び出資金 ・貸付金	39,539	0.4	42,931	0.5	3,392	8.6
	小 計	1,869,620	17.2	2,319,864	25.0	450,244	24.1
合 計	10,879,576	100.0	9,269,957	100.0	△ 1,609,619	△ 14.8	

- ① 消費的経費の補助費等は、新型コロナウイルス感染症関連の歳出が前年より大幅に減少している。
- ② 投資的経費は、普通建設事業費で対前年比635百万円（44.3%）減少した。

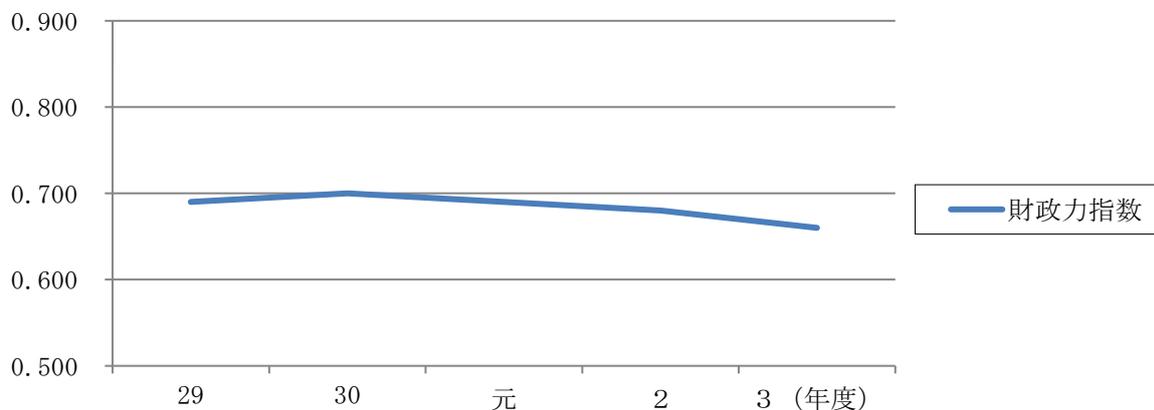
第6表 人口1人当たり決算規模の推移

年 度	人 口 (3月31日現在) 人	一 般 会 計			投 資 的 経 費		
		歳出決算額 千円	1人当たり 決 算 額 円	対前年 度 比 %	普通建設 事 業 費 千円	1人当たり 決 算 額 円	対前年 度 比 %
平成29年度	17,314	7,950,198	459,177	22.0	1,438,326	83,073	142.2
平成30年度	17,390	7,968,949	458,249	△ 0.2	766,416	44,072	△ 46.9
令和元年度	17,365	9,119,934	525,191	14.6	1,787,147	102,917	133.5
令和2年度	17,412	10,879,576	624,832	19.0	1,434,443	82,382	△ 20.0
令和3年度	17,437	9,269,957	531,626	△ 14.9	799,257	45,837	△ 44.4

3) 財政力指数

一般的に地方公共団体の豊かさの指標として財政力指数があるが、その推移は次のとおりである。

第7表 財政力指数の推移



第8表 隣接市町の状況

年度 団体	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基山町	0.69	0.70	0.69	0.68	0.66
上峰町	0.60	0.62	0.63	0.63	0.58
みやき町	0.44	0.43	0.43	0.43	0.42
鳥栖市	0.94	0.95	0.95	0.96	0.94
小郡市	0.67	0.67	0.68	0.68	—

※県から送付の佐賀縣市町ハンドブック資料及び決算統計時資料（財政課）による。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。

当町は、佐賀県内で20市町中第3位の高位置を維持している。

4) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指数である。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。

この比率が75%を超えないことが望ましいとされている。

(単位：%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
93.0	95.8	95.8	95.7	87.7

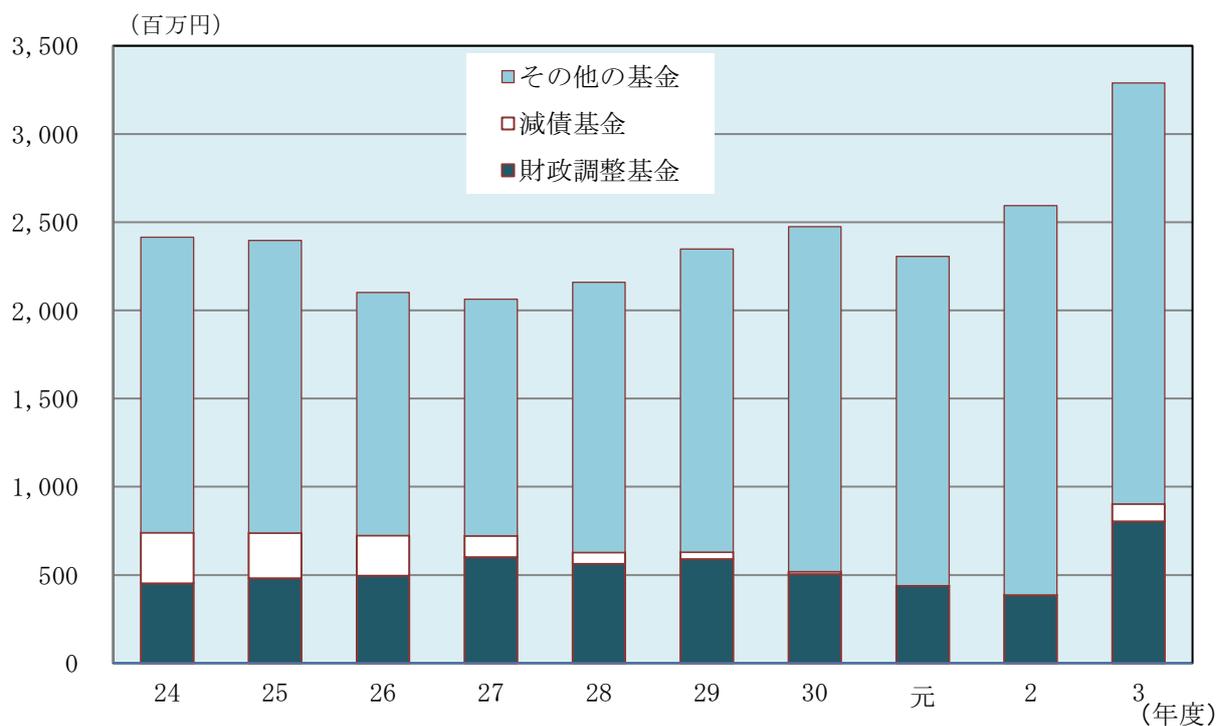
令和2年度の実績で、佐賀県では、多久市(100.6%)に次いで2番目に高い(弾力性が低い)比率になった。

(令和元年度は95.7%で、7番目に高い比率であった。)

5) 基金積立金残高の推移

各年度末時点での基金積立金残高は、次のとおりである。

第9表 過去10年間の基金積立金残高



(単位：百万円)

区分 年度	財政調整基金 現在高	減債基金 現在高	その他の基金 現在高	合計
平成24年度	452	288	1,675	2,415
平成25年度	481	258	1,657	2,396
平成26年度	495	228	1,379	2,102
平成27年度	601	121	1,342	2,064
平成28年度	562	66	1,531	2,159
平成29年度	590	39	1,719	2,349
平成30年度	505	14	1,955	2,474
令和元年度	438	1	1,868	2,307
令和2年度	386	1	2,207	2,594
令和3年度	803	101	2,385	3,289

(注1) 平成26年度までは下水道基金を含む。ただし、下水道基金公共分は含まれていない。

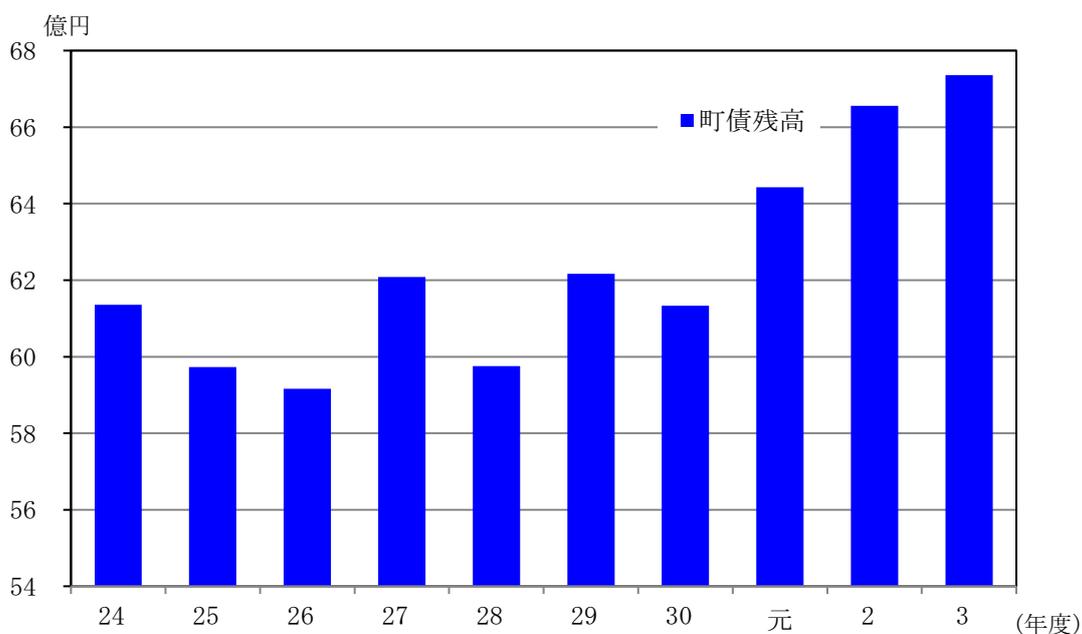
(注2) 平成27年度以降は下水道事業が公営企業会計へ移行したため、下水道基金は除く。

その他の基金で主なものは、公共施設整備基金908百万円、ふるさと応援寄附金1,090百万円である。

6) 町債残高の推移

一般会計の町債の過去10年間の年度末残高は、次のとおりである。

第10表 過去10年間の町債残高



(単位：千円)

年度	区分 借入額	元 利 償 還 額			年度末残高
		元 金	利 子	計	
平成24年度	398,225	792,452	115,749	908,201	6,135,685
平成25年度	498,691	662,139	100,515	762,654	5,972,237
平成26年度	546,161	603,002	87,637	690,639	5,915,396
平成27年度	851,275	559,163	76,857	636,020	6,207,508
平成28年度	413,978	647,293	66,867	714,160	5,974,193
平成29年度	770,107	527,512	55,863	583,375	6,216,788
平成30年度	421,540	505,384	48,420	553,804	6,132,944
令和元年度	824,520	514,889	41,978	556,867	6,442,575
令和2年度	751,571	539,087	34,660	573,747	6,655,059
令和3年度	639,658	558,757	27,981	586,738	6,735,960

- ① 町債残高は、過去10年間で最高額になった。
- ② 一時借入金は、平成20年度に8億円発生したが、以後は発生していない。

7) 債務負担行為

債務負担行為支出予定額の5年間推移は、次のとおりである。

第11表 債務負担行為支出予定額の推移 (単位:千円)

年 度	金 額
平成 29 年度	1, 823, 032
平成 30 年度	1, 868, 200
令和 元 年度	1, 337, 161
令和 2 年度	1, 202, 367
令和 3 年度	1, 025, 230

第12表 令和3年度債務負担行為支出予定額の内訳 (単位:千円)

事 項	限度額	債務負担行為 支出予定額
平成27年度自然環境保護用地借上料	1, 244	415
基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅整備事業	1, 070, 885	586, 728
基山町民会館指定管理料	192, 977	75, 036
基山町体育施設指定管理料	197, 994	73, 248
地域おこし協力隊人件費	30, 804	24, 296
集落支援員人件費	29, 380	21, 077
基山町多世代交流センター憩の家指定管理料	89, 095	71, 276
基山町ジビエ解体処理施設指定管理料	10, 000	8, 000
外部人材活用負担金	10, 550	10, 550
地域おこし協力隊人件費 (令和3年度)	3, 286	3, 286
集落支援員人件費 (令和3年度)	28, 924	28, 924
基山町営基山駅前駐車場管理業務委託料	13, 720	13, 720
固定資産評価替業務委託料	3, 325	3, 325
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 西消防署庁舎	18, 577	6, 901
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 消防救急デジタル無線整備事業	59, 980	11, 924
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 消防ポンプ自動車購入	6, 114	1, 219
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 高規格救急自動車購入	9, 666	6, 728
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 化学消防ポンプ自動車購入	13, 455	6, 723
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 高規格救急自動車購入	4, 781	4, 777
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 危険物施設整備事業	6, 178	6, 178
(筑紫野・小郡・基山清掃施設組合) 一般廃棄物処理事業	1, 132, 353	48, 543
(筑紫野・小郡・基山清掃施設組合) 一般事業 (公共施設等の除却)	19, 776	12, 356
合計	2, 953, 064	1, 025, 230

8) 繰越明許費繰越額

第13表 令和3年度繰越明許費繰越額

(単位:千円)

事 項	金 額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
			既収入 特定財源	一般財源
甘木鉄道安全輸送設備等整備事業負担金	2,906	2,906		6
子育て・若者世帯の住宅取得補助金	700	700		385
基幹系情報システム事業 (引越しワンストップサービス対応に伴うシステム改修事業)	3,575	3,575		0
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	69,914	50,624		0
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	12,003	5,103		0
営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業費補助金	9	9		0
社会資本整備総合交付金事業(道路) (三国・丸林線道路改良事業)	40,981	39,785	2,320	7
農地農業用施設災害復旧事業	18,076	18,076	6,150	4
林業施設災害復旧事業	70,735	68,233	9,230	5,343
合 計	218,899	189,011	17,700	5,745

(注) 「左の財源内訳」は、未収入特定財源を除く。

2 一般会計の状況

(1) 歳入

①歳入の概要

令和3年度の歳入決算の状況は、第14表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況 (単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
				金額	比率
予 算 現 額		11,648,205	9,740,895	△ 1,907,310	△ 16.4
調 定 額		11,186,988	9,611,923	△ 1,575,065	△ 14.1
収 入 済 額		11,124,506	9,567,822	△ 1,556,684	△ 14.0
不 納 欠 損 額		1,988	1,814	△ 174	△ 8.8
収 入 未 済 額		60,494	42,287	△ 18,207	△ 30.1

予算現額に対する収入済額の割合は98.2%（前年度95.5%）、調定額に対する収入済額の割合は99.5%（前年度99.4%）となっている。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 款別歳入の状況 (単位：千円、%)

款	年 度	令和2年度	令和3年度	歳入の割合	前年度比増減	
					金額	比率
1 町 税		2,402,311	2,415,296	25.3	12,985	0.5
2 地 方 譲 与 税		57,758	58,764	0.6	1,006	1.7
3 利 子 割 交 付 金		2,025	1,709	0.0	△ 316	△ 15.6
4 配 当 割 交 付 金		5,210	8,817	0.1	3,607	69.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		5,919	8,993	0.1	3,074	51.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金		20,608	35,432	0.4	14,824	71.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金		370,843	404,002	4.2	33,159	8.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金		1,215	3,512	0.0	2,297	189.1
9 地 方 特 例 交 付 金		18,657	32,888	0.3	14,231	76.3
10 地 方 交 付 税		1,181,683	1,499,786	15.7	318,103	26.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,657	2,350	0.0	△ 307	△ 11.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金		30,586	31,725	0.3	1,139	3.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料		125,268	127,258	1.3	1,990	1.6
14 国 庫 支 出 金		3,380,592	1,842,188	19.3	△ 1,538,404	△ 45.5
15 県 支 出 金		528,126	576,017	6.0	47,891	9.1
16 財 産 収 入		12,696	18,522	0.2	5,826	45.9

17 寄 附 金	1,202,256	945,728	9.9	△ 256,528	△ 21.3
18 繰 入 金	393,396	400,199	4.2	6,803	1.7
19 繰 越 金	315,259	244,930	2.6	△ 70,329	△ 22.3
20 諸 収 入	315,870	270,048	2.8	△ 45,822	△ 14.5
21 町 債	751,571	639,658	6.7	△ 111,913	△ 14.9
歳 入 合 計	11,124,506	9,567,822	100.0	△ 1,556,684	△ 14.0

②款別の歳入状況

第1款 町 税

第16表 年度別町税の決算状況 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比 率	す 予 算 収 現 入 額 率 対	す 調 定 収 入 に 率 対		
R元	2,389,581	2,454,029	2,422,748	25.7	101.4	98.7	1,362	29,919
R2	2,361,870	2,450,177	2,402,311	21.6	101.7	98.0	456	47,410
R3	2,330,224	2,446,195	2,415,296	25.3	103.7	98.7	1,437	29,462

令和3年度は収入未済額は減少しているが、不能欠損額が増加している。

第17表 町税の税目別比較表 (単位：千円、%)

区 分 税 目	令和2年度	令和3年度	町税に 占める 割 合	前年度比増減	
				金額	比率
町 民 税	1,013,740	1,005,452	41.6	△ 8,288	△ 0.8
固 定 資 産 税	1,219,758	1,229,248	51.0	9,490	0.8
軽自動車税	51,058	53,611	2.2	2,553	5.0
町たばこ税	117,403	126,393	5.2	8,990	7.7
入 湯 税	352	592	0.0	240	68.2
合 計	2,402,311	2,415,296	100.0	12,985	0.5

令和3年度は、前年度比13百万円(0.5%)の増加となっている。

第18表 現年課税分の徴収率の比較 (単位：%)

年 度	個人町民税	固定資産税
令和元年度	99.1	99.7
令和2年度	99.4	98.3
令和3年度	99.4	99.7

現年課税分については、毎年高徴収率を維持している。

第19表 町民税の個人・法人の年度別決算状況 (単位：千円)

年 度		令和元年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額
町民税		1,052,433	1,013,740	1,005,452
内 訳	個人	805,178	799,952	792,221
	法人	247,255	213,788	213,231

個人町民税は7,731千円、法人町民税は557千円、対前年で減少となった。

第20表 最近2か年の滞納税額の状況 (単位：千円)

区 分	年 度	令和2年度			令和3年度		
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
1	町 税	25,459	21,951	47,410	9,006	20,456	29,462
	(1) 町 民 税	4,644	15,040	19,684	4,804	13,303	18,107
	(2) 固定資産税	20,498	5,718	26,216	3,706	6,249	9,955
	(3) 軽自動車税	317	1,193	1,510	496	904	1,400
	(4) 町たばこ税	0	0	0	0	0	0

- ① 滞納税額は、現年分と繰越分の合計では、前年度比17,948千円減少している。
- ② 令和2年度の固定資産税現年課税分には鉄道事業者への徴収猶予額15,921千円が含まれていたが、令和3年度にその分は入金されている。
- ③ 公平性の観点からしても、滞納税額の早期回収に努められたい。

第21表 最近3か年の不納欠損額の状況

(単位：件、千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 町 税	47	1,362	18	456	64	1,436
(1) 町 民 税	21	947	5	283	35	1,089
(2) 固定資産税	9	327	4	120	10	136
(3) 軽自動車税	17	88	9	53	19	211

第22表 不納欠損64件の内訳

地方税法第15条の7 第1項1号(注)	18件	698千円
〃 〃 2号	13件	173千円
〃 〃 3号	29件	466千円
〃 第5項	3件	92千円
〃 第18条	1件	7千円

① 以上の64件は地方税法の規定に基づき、正当な手続きを経て適正に不納欠損処理されている。

② (注) の条文は、「滞納処分をすることができる財産がないとき」である。

第2款 地方譲与税

第23表 地方譲与税の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
2 地方譲与税	57,758	58,764	1,006	1.7
(1) 地方揮発油譲与税	13,893	14,334	441	3.2
(2) 自動車重量譲与税	40,421	40,984	563	1.4
(4) 森林環境譲与税	3,444	3,446	2	0.1

森林環境譲与税は令和元年度から譲与が始められたものであるが、自然的条件が悪く採算にベースに乗らない森林について、市町村自らが管理を行う森林経営管理制度が創設され、森林整備等に必要な財源に充てられるための森林環境税及び森林環境譲与税が創設された。

- 第3款 利子割交付金
- 第4款 配当割交付金
- 第5款 株式等譲渡所得割交付金
- 第6款 法人事業税交付金

第24表 利子割交付金等の状況 (単位：千円、%)

款	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
3 利子割交付金	2,025	1,709	△ 316	△ 15.6
4 配当割交付金	5,210	8,817	3,607	69.2
5 株式等譲渡所得割交付金	5,919	8,993	3,074	51.9
6 法人事業税交付金	20,608	35,432	14,824	71.9

県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

法人事業税交付金が令和2年度から新たに設けられた。

第7款 地方消費税交付金

第25表 地方消費税交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
7 地方消費税交付金	370,843	404,002	33,159	8.9

精算後の地方消費税収入額の1/2相当額を人口・従業員数で按分して県から交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

第26表 環境性能割交付金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
8 環境性能割交付金	1,215	3,512	2,297	189.1

当交付金は、廃止された自動車取得税交付金に代わり、県に納付された自動車税環境性能割の一部を市町村に交付するもので、令和元年10月から開始されている。

第9款 地方特例交付金

第27表 地方特例交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
9 地方特例交付金	18,657	32,888	14,231	76.3

令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に係る経費について、子ども・子育て支援臨時交付金より地方負担分を措置することとされている。

第10款 地方交付税

第28表 地方交付税の状況 (単位：千円、%)

款	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
10 地方交付税	1,181,683	1,499,786	318,103	26.9

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び国のたばこ税を市町村が等しく事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

第29表 地方交付税の推移 (単位：千円、%)

年 度	普通交付税	特別交付税	合 計	前年度比増減		歳 入 構成比
				金額	比率	
H29	958,489	144,967	1,103,456	15,453	1.4	13.6
H30	957,250	160,775	1,118,025	14,569	1.3	13.4
R 1	989,736	131,622	1,121,358	3,333	0.3	11.9
R 2	1,049,419	132,264	1,181,683	60,325	5.4	10.6
R 3	1,365,016	134,770	1,499,786	318,103	26.9	15.7

第11款 交通安全対策特別交付金

第30表 交通安全対策特別交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
11 交通安全対策特別交付金	2,657	2,350	△ 307	△ 11.6

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

第31表 分担金及び負担金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
12 分担金及び負担金	30,586	31,725	1,139	3.7
(1) 分 担 金	91	203	112	123.1
(2) 負 担 金	30,495	31,522	1,027	3.4

令和3年度の負担金の内訳は、保育料20,633千円、放課後児童健全育成事業負担金6,854千円、老人ホーム入所負担金1,726千円及び保健事業負担金2,309千円である。

第13款 使用料及び手数料

第32表 使用料及び手数料の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
13 使用料及び手数料	125,268	127,258	1,990	1.6
(1) 使 用 料	77,272	77,926	654	0.8
(2) 手 数 料	47,996	49,332	1,336	2.8

使用料の主なものは、住宅使用料63,410千円であり、手数料の主なものは、ごみ収集処理手数料41,552千円である。

第33表 町営住宅使用料の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住宅使用料	38,688	38,998	38,337
収入未済額	5,590	3,907	4,523
住宅入居率	79.4	81.0	79.4

入居率が低い状況が続いている。

住居の改善等により、入居率を上げるよう努められたい。

第14款 国庫支出金

第34表 国庫支出金の状況 (単位：千円、%)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
14 国庫支出金	3,380,592	1,842,188	△ 1,538,404	△ 45.5
(1) 国庫負担金	649,096	793,713	144,617	22.3
(2) 国庫補助金	2,725,616	1,042,904	△ 1,682,712	△ 61.7
(3) 委託金	5,880	5,571	△ 309	△ 5.3

国庫補助金には、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金276百万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金117百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金114百万円のほか、社会資本整備総合交付金などが含まれている。

第15款 県支出金

第35表 県支出金の状況 (単位：千円、%)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
15 県支出金	528,126	576,017	47,891	9.1
(1) 県負担金	332,893	367,462	34,569	10.4
(2) 県補助金	158,457	164,273	5,816	3.7
(3) 委託金	36,776	44,282	7,506	20.4

5千万円を超える県支出金としては、施設型給付費負担金93百万円、国民健康保険基盤安定負担金51百万円、障害者自立支援給付費負担金94百万円がある。

第16款 財産収入

第36表 財産収入の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
16 財産収入	12,696	18,522	5,826	45.9
(1) 財産運用収入	4,023	4,506	483	12.0
(2) 財産売払収入	8,673	14,016	5,343	61.6

第17款 寄附金

第37表 寄附金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
17 寄附金	1,202,256	945,728	△ 256,528	△ 21.3
(1) 教育費寄附金	116	243	127	109.5
(2) 一般寄附金	0	500	500	皆増
(3) 総務費寄附金	1,200,680	944,895	△ 255,785	△ 21.3
(4) 民生費寄附金	160	90	△ 70	△ 43.8
(5) 災害復旧費寄附金	0	0	0	—
(6) 衛生費寄附金	1,300	0	△ 1,300	皆減

総務費寄附金のうち、ふるさと応援寄附金は941百万円、企業版ふるさと納税寄附金は1,700千円である。

第18款 繰入金

第38表 繰入金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
18 繰入金	393,396	400,199	6,803	1.7
(1) 基金繰入金	392,015	398,538	6,523	1.7
(2) 特別会計繰入金	1,381	1,661	280	20.3

基金繰入の主なものは、ふるさと応援寄附基金395百万円である。

第19款 繰越金

決算額は244,930千円で、前年度より70,329千円減少している。

第20款 諸収入

第39表 諸収入の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
			金額	比率
20 諸 収 入	315,870	270,048	△ 45,822	△ 14.5
(1) 延滞金、加算金及び過料	1,058	1,139	81	7.7
(2) 町預金利子	11	7	△ 4	△ 36.4
(3) 貸付金元利収入	39,474	42,856	3,382	8.6
(4) 受託事業収入	42,153	42,067	△ 86	△ 0.2
(5) 雑 入	233,174	183,979	△ 49,195	△ 21.1

- ① 延滞金は1,139千円で、全額町税の延滞金である。
- ② 受託事業収入の主なものは、介護保険組合受託事業30百万円である。
- ③ 雑入の主なものは、プレミアム付商品券販売代金85百万円である。

第21款 町 債

- ① 町が事業を行うため、国などから借入れたものである。
- ② 令和3年度の借入額は6億40百万円（前年度比1億12百万円の減少）となっている。
- ③ 令和2年度末の町債残高は67億36百万円（前年度比81百万円の増加）となり、町民一人当たり386千円の借入金となる。

(2) 歳出

①歳出の概要

令和3年度の歳出決算の状況は、第40表のとおりである。

第40表 歳出決算の状況 (単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
				金額	比率
予算現額		11,648,205	9,740,895	△ 1,907,310	△ 16.4
支出済額		10,879,576	9,269,957	△ 1,609,619	△ 14.8
翌年度繰越額		467,928	189,011	△ 278,917	△ 59.6
不用額		300,701	281,927	△ 18,774	△ 6.2

予算現額に対する支出済額の割合は、95.2%（前年度93.4%）となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、第41表のとおりである。

第41表 款別目的別歳出状況 (単位：千円、%)

款	年度	令和2年度	令和3年度	歳出の割合	前年度比増減	
					金額	比率
1 議会費		93,964	94,873	1.0	909	1.0
2 総務費		2,336,501	2,479,602	26.8	143,101	6.1
3 民生費		4,289,115	3,009,355	32.5	△ 1,279,760	△ 29.8
4 衛生費		655,012	784,978	8.5	129,966	19.8
5 労働費		28,380	28,151	0.3	△ 229	△ 0.8
6 農林水産業費		99,983	95,525	1.0	△ 4,458	△ 4.5
7 商工費		193,136	282,550	3.0	89,414	46.3
8 土木費		1,070,324	762,694	8.2	△ 307,630	△ 28.7
9 消防費		257,032	257,534	2.8	502	0.2
10 教育費		1,102,676	717,364	7.7	△ 385,312	△ 34.9
11 災害復旧費		161,757	153,150	1.7	△ 8,607	△ 5.3
12 公債費		573,747	586,738	6.3	12,991	2.3
13 諸支出金		17,949	17,443	0.2	△ 506	△ 2.8
14 予備費		0	0	0.0	0	—
合計		10,879,576	9,269,957	100.0	△ 1,609,619	△ 14.8

②款別の歳出状況

第1款 議会費

第42表 議会費の状況 (単位：千円)

款	令和2年度	令和3年度	前年度比増減額
1 議会費	93,964	94,873	909

第2款 総務費

第43表 総務費の状況 (単位：千円)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減額
2 総務費	2,336,501	2,479,601	143,100
(1) 総務管理費	2,158,106	2,305,781	147,675
(2) 徴税費	100,650	90,947	△ 9,703
(3) 戸籍住民基本台帳費	70,822	69,709	△ 1,113
(4) 選挙費	369	11,842	11,473
(5) 統計調査費	5,901	675	△ 5,226
(6) 監査委員費	653	647	△ 6

総務管理費のうち、多額なものとしては、財政調整基金積立金417百万円、減債基金積立金100百万円、公共施設整備基金積立金117百万円、ふるさと納税返礼品等347百万円、ふるさと納税に係る業務委託料117百万円、ふるさと応援寄附基金積立金450百万円がある。

第44表 補助金交付の状況

(単位：千円)

課名	補助金名	補助金交付 団体名	交 付 額		
			元年度	2年度	3年度
総務企画課	全国高等学校野球選手権大会出場奨励金	学校法人東明館学園	—	—	2,000
	急傾斜地減災対策事業費補助金	個人(2件)	—	—	977
	消防施設整備費補助金	第1区 第7区	—	—	1,822
	各部運営費補助金	各部消防団	2,111	1,787	1,518
	地域活性化支援事業補助金	基山SGKプロジェクト	247	276	233
	その他		747	690	944
小 計			3,105	2,753	7,494
住民課	高齢者運転免許自主返納支援事業補助金	個人	712	1,135	1,188
小 計			712	1,135	1,188
健康増進課	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校運営補助金	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校	580	650	714
	その他		37	37	0
小 計			617	687	714
福祉課	社会福祉協議会補助金	基山町社会福祉協議会	35,510	36,594	34,940
	民生委員児童委員協議会補助金	基山町民生委員児童委員協議会	4,855	4,982	4,982
	老人福祉対策事業補助金	基山町社会福祉協議会	730	558	558
	生活支援サービス等支援補助金	基山SGKプロジェクト他	395	681	781
	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減制度事業費補助金	社会福祉法人寿楽園	212	136	89
	その他		549	360	286
小 計			42,251	43,311	41,636
こども課	認可外保育施設健康・安全対策事業補助金	ころころ保育園 ちびはる保育園	482	509	588
	特別保育事業補助金(一時預かり事業)	基山バディ認定こども園 たんぼぼ保育園 他1	1,693	43	2,970
	特別保育事業補助金(延長保育事業)	基山バディ認定こども園 たんぼぼ保育園 他2	4,594	3,561	4,799
	保育対策総合支援事業費補助金(小規模保育改修)	株式会社BUDDY	16,500	0	16,500
	保育対策総合支援事業費補助金(コロナ対策費)	基山保育園 たんぼぼ保育園 他3	—	—	1,265
	認可外保育施設(コロナ対策費)	ころころ保育園 ちびはる保育園 他2	—	—	1,020
	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	基山保育園 たんぼぼ保育園 他3	—	—	1,799
	幼稚園就園奨励費補助金	見真幼稚園 他	10,356	0	—
	町民会議活動費補助金	基山町青少年育成町民会議	1,500	1,036	886
その他		592	332	248	
小 計			35,717	5,481	30,075

第44表 補助金交付の状況 (つづき)

(単位：千円)

課 名	補助金名	補助金交付 団体名	交 付 額		
			元年度	2年度	3年度
産業振興課	経営所得安定対策等推進事業費補助金	基山町農業再生協議会	2,665	2,330	2,800
	中山間地域等直接支払交付金	亀の甲集落協定 他6	6,437	7,264	7,264
	米消費拡大推進協議会補助金	基山町米消費拡大推進協議会	450	85	104
	農業次世代人材投資事業費補助金	H30 3人 R1 3人 R2 5人 R3 5人	3,750	6,000	6,750
	農業・農村振興整備事業補助金	個人	—	—	1,138
	産業振興に寄与する団体等に対する補助金	株式会社きやまファーム 他	1,656	1,581	628
	多面的機能支払補助金	H30 13組織 R1 9組織 R2 8組織 R3 8組織	4,441	3,959	3,966
	特用林産物生産基盤整備事業補助金	城戸生産森林組合	1,000	0	0
	町商工会活動費補助金	基山町商工会	12,000	12,000	12,000
	きのくに祭り振興会活動費補助金	きのくに祭り振興会	2,200	0	2,200
	企業立地奨励金	H30 3件 R1 3件 R2 5件 R3 4件	4,340	12,710	43,760
	企業立地促進特区補助金	R1 2件 R2 2件 R3 2件	3,438	29,960	16,751
	基山町創業支援奨励金	R1 6件 R2 7件 R3 6件	1,200	1,400	1,200
	産業振興協議会補助金	基山町産業振興協議会	3,650	4,972	3,500
	産業振興協議会補助金 (地方創生推進交付金)	基山町産業振興協議会	2,820	0	3,916
	町観光協会活動費補助金	基山町観光協会	1,200	1,200	1,200
	新型コロナウイルス対策プレミアム付商品券事業補助金	基山町商工会	—	200,390	102,580
	新型コロナウイルス感染症対策備品等購入補助金	事業者22件	—	558	—
	緊急雇用助成金	事業者	—	300	600
	基山町中小企業者事業継続緊急支援金	事業者	—	44,571	16,547
	基山町テイクアウト等事業支援補助金	事業者8件	—	—	335
	歴史・伝統文化資源を活用した体験型サービス創出事業補助金	基山町観光協会	—	—	720
	その他		1,721	1,399	341
小 計			52,968	330,679	228,300

第44表 補助金交付の状況（つづき）

（単位：千円）

課 名	補助金名	補助金交付 団体名	交 付 額		
			元年度	2年度	3年度
まちづくり課	コミュニティ助成事業補助金	自治会 R3 3団体	4,500	2,200	17,800
	まちづくり基金事業補助金	H30 22団体 R1 20団体 R2 17団体 R3 16団体	2,700	2,435	2,179
	生ごみ処理機購入に対する補助金	R3 13件	155	91	171
	自治会活動保険料補助金	各自治会	632	632	632
	公民館運営育成費補助金	各自治会	1,020	1,020	1,020
	区公民館建設等に対する補助金	H30 1件 R1 0件 R2 2件 R3 3件	—	992	4,043
	町体育協会補助金	基山町体育協会	3,816	3,419	4,302
	各種大会出場費補助金	個人及び団体	1,051	141	469
	その他		359	416	504
小 計			14,233	11,346	31,120
定住促進課	子育て・若者世帯の住宅取得補助金	H30 57件 R1 68件 R2 54件 R3 56件	19,400	16,200	23,400
	結婚新生活支援補助金	H30 2件 R1 3件 R2 6件 R3 6件	650	1,200	1,371
	不良住宅除去補助金	H30 3件 R1 3件 R2 1件 R3 1件	5,014	2,420	2,127
	開発行為に伴う道路整備補助金	H30 1件 R1 1件 R2 1件	3,932	3,943	—
	街なみ整備助成事業等補助金	R2 1件	—	1,044	—
	その他		340	0	500
小 計			29,336	24,807	27,398
建設課	家庭用浄化槽設置整備事業補助金	H30 9人 R1 11人 R2 9人 R3 7人	3,980	3,316	2,570
	浄化槽維持管理費補助金	R3 186人	—	—	5,022
	法定外公共物機能管理事業補助金	R3 代表3人	—	336	1,227
	その他		0	0	142
小 計			3,980	3,652	8,961
教育学習課	民俗芸能保存会活動費補助金	基山町民俗芸能保存会	500	0	500
	小学生交通危険防止事業補助金	H30 20人 R1 24人 R2 17人 R3 19人	34	26	27
	交通危険防止事業補助金	H30 52人 R1 84人 R2 62人 R3 63人	126	93	95
	生徒派遣費補助金	H30 7人 R1 8人 R2 0人 R3 3人	300	0	15
	英語検定料補助金	H30 112人 R1 110人 R2 64人 R3 117人	354	226	439
	その他		285	219	50
小 計			1,599	564	1,126
合 計			184,518	424,415	378,012

（注）令和2年度新規事業のほか過去3年間における主なものを掲載し、それ以外はその他として計上している。

令和3年度は、前年度比46,403千円減少している。

第45表 各課の委託料

(単位：千円)

課 名	令和2年度	令和3年度	前年度比 増減額
議 会 事 務 局	1,899	2,472	573
総 務 企 画 課	102,682	86,973	△ 15,709
財 政 課	215,127	188,094	△ 27,033
税 務 課	8,893	3,858	△ 5,035
住 民 課	14,311	12,764	△ 1,547
健 康 増 進 課	98,276	90,185	△ 8,091
福 祉 課	57,571	154,095	96,524
こ ど も 課	14,474	11,904	△ 2,570
産 業 振 興 課	46,448	54,172	7,724
ま ち づ くり 課	236,549	238,439	1,890
定 住 促 進 課	20,132	20,913	781
建 設 課	73,024	57,638	△ 15,386
教 育 学 習 課	62,695	39,358	△ 23,337
合 計	952,081	960,865	8,784

第46表 コミュニティバス運行業務支援負担金

負担金	14,444千円
1日当り単価	49,299円
1日一人当り単価	568円

第47表 コミュニティバス運行状況

令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
運 行 日 数	290日	運 行 日 数	293日
利 用 者 数	22,600人	利 用 者 数	25,423人
1 日 平 均	77.9人	1 日 平 均	86.8人

コミュニティバス運行経費2,049万円に対し、国庫補助金の605万円を差し引いた1,444万円がコミュニティバス運行業務支援負担金となっている。

第3款 民生費

第48表 民生費の状況

(単位：千円)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減額
3 民 生 費	4,289,115	3,009,355	△ 1,279,760
(1) 社会福祉費	3,185,572	1,610,563	△ 1,575,009
(2) 児童福祉費	1,103,543	1,398,792	295,249
(3) 災害救助費	0	0	0

民生費の不用額は104,423千円である。

民生費の主な内訳

(単位：千円)

子育て世帯への臨時特別給付金	271,650
鳥栖地区広域市町村圏組合負担金	222,431
後期高齢者医療療養給付費負担金	182,697
障害福祉サービス費	389,441
児童手当	265,500
施設型給付費	300,933

第49表 多世代交流センター憩の家利用状況 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度
開館日数	256日	295日
利用者数	11,605人	14,370人
1日当り利用者数	45人	49人

第50表 多世代交流センター憩の家収支状況 (単位：千円)

収 入 合 計	19,008
支 出 合 計	17,231
収 支 差 額	1,777
当 期 収 支 差 額	1,290
前 期 未 支 払 資 金 残 高	742
当 期 未 支 払 資 金 残 高	2,032

第51表 保育園年齢別保育実施人員（令和4年3月31日現在）（単位：人、％）

年 齢 年 度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	定員
令和2年度	22	35	39	38	48	37	219	230
令和3年度	20	31	38	49	44	53	235	230
増減率	△ 9.1	△ 11.4	△ 2.6	28.9	△ 8.3	43.2	7.3	

待機児童はいない。

第52表 子どもの医療費助成状況（単位：件、千円）

年 度	区 分	入 院		通 院		計	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
令和2年度	就学前	85	7,052	16,861	20,815	16,946	27,867
	小学生	30	2,112	9,175	14,618	9,205	16,730
	中学生	12	709	2,740	5,414	2,752	6,123
	高校生	7	414	36	68	43	482
	高額療養費戻入		△ 2,866				△ 2,866
	計	134	7,421	28,812	40,915	28,946	48,336
令和3年度	就学前	95	7,767	18,821	26,268	18,916	34,035
	小学生	29	1,781	10,059	16,737	10,088	18,518
	中学生	20	1,624	3,416	6,643	3,436	8,267
	高校生	20	1,502	2,295	4,536	2,315	6,038
	高額療養費戻入	21	△ 3,420			21	△ 3,420
	計	185	9,254	34,591	54,184	34,776	63,438

第4款 衛生費

第53表 衛生費の状況（単位：千円）

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減額
4 衛生費	655,012	784,978	129,966
(1) 保健衛生費	211,176	343,606	132,430
(2) 清掃費	443,340	440,634	△ 2,706
(3) 上水道費	496	738	242

衛生費の主な内訳（単位：千円）

新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料	87,185
塵芥不燃物収集運搬業務委託料	130,603
広域ごみ処理施設運営費負担金	224,089

第54表 予防注射状況（接種延人数）

（単位：人）

種 目	令 和 2年度	令 和 3年度	増減	種 目	令 和 2年度	令 和 3年度	増減
三 種 混 合	0	0	0	麻疹風疹混合	302	292	△ 10
水 痘	291	237	△ 54	高齢者肺炎球菌	362	204	△ 158
不活化ポリオワクチン	0	0	0	四 種 混 合	549	449	△ 100
日 本 脳 炎	711	332	△ 379	子宮頸がん予防	15	43	28
B C G	142	107	△ 35	ヒブワクチン	552	438	△ 114
二 種 混 合	160	98	△ 62	小児用肺炎球菌	537	443	△ 94
高齢者インフルエンザ	3,714	3,391	△ 323	妊娠・安心・ 風しん予防接種	25	18	△ 7
子どものインフルエンザ	1,852	1,375	△ 477	ロタワクチン (1価)	80	174	94
B型肝炎	404	319	△ 85	ロタワクチン (5価)	23	51	28
				計	9,719	7,971	△ 1,748

第55表 葬祭公園の使用状況

（単位：件）

年度 \ 月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		2年度	町内	19	10	16	9	11	13	12	9	15	19	15
	町外	0	1	0	0	1	2	0	0	1	0	0	2	7
3年度	町内	0	11	16	4	8	11	8	20	16	14	19	14	141
	町外	7	1	0	2	0	1	1	6	2	0	0	2	22

第56表 クリーンヒル宝満搬入量推移

（単位：トン、%）

年度 \ 市町	基 山 町		筑紫野市		小 郡 市		合 計	
	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率
令和元年度	5,632	10.8	29,901	57.5	16,466	31.7	51,999	100.0
令和2年度	5,643	10.9	29,859	58.0	16,011	31.1	51,513	100.0
令和3年度	5,448	10.7	29,271	57.7	16,000	31.6	50,719	100.0

基山町の搬入量は、前年度比195トン減少している。

第57表 し尿・浄化槽汚泥搬入推移 (単位：キロリットル)

年度 \ 区分	し尿	浄化槽汚泥	合計
令和元年度搬入量	2,139	4,113	6,252
令和2年度搬入量	2,131	4,337	6,468
令和3年度搬入量	2,126	4,583	6,709

搬入量は、前年度比241キロリットル (3.7%) 増加している。

第5款 労働費

第58表 労働費の状況 (単位：千円)

款	令和2年度	令和3年度	前年度比増減額
5 労働費	28,380	28,151	△ 229

主なものは、勤労者福利厚生資金貸付金5,000千円、生涯現役促進地域連携協議会貸付金19,856千円である。

第6款 農林水産業費

第59表 農林水産業費の状況 (単位：千円)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減額
6 農林水産業費	99,983	95,525	△ 4,458
(1) 農業費	88,091	86,362	△ 1,729
(2) 林業費	11,892	9,163	△ 2,729

農業費には、ジビエ解体処理施設指定管理料2百万円が含まれる。

第7款 商工費

第60表 商工費の状況 (単位：千円)

款	令和2年度	令和3年度	前年度比増減額
7 商工費	193,136	282,550	89,414

主なものは、企業立地奨励金43,760千円、企業立地促進特区補助金16,751千円、中小企業者事業継続緊急支援金16,547千円、中小企業小口資金貸付金18,000千円、プレミアム付商品券事業補助金102,580千円がある。

第8款 土木費

第61表 土木費の状況 (単位：千円)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減額
8 土木費	1,070,324	762,694	△ 307,630
(1) 土木管理費	22,374	25,373	2,999
(2) 道路橋梁費	460,451	370,362	△ 90,089
(3) 都市計画費	276,687	179,511	△ 97,176
(4) 下水道費	146,026	145,801	△ 225
(5) 住宅費	164,786	41,647	△ 123,139

① 道路橋梁費には、三国・丸林線道路改良工事103,654千円、踏切道改良事業負担金16,242千円、道路改良工事に伴う物件等移転補償費47,213千円が含まれる。

② 下水道費は、下水道事業会計繰出金145,789千円である。

第62表 令和3年度までの町道舗装

等級	路線数	道路延長(m)	道路面積(m ²)	舗装延長(m)	舗装率(%)
1	25	25,359.1	286,852.0	25,359.1	100.0
2	58	29,743.0	174,231.0	29,743.0	100.0
3	408	86,840.0	373,964.0	73,786.4	85.0
計	491	141,942.1	835,047.0	128,888.5	90.8

1等級は幹線路線で町道1～200号まで、2等級は補完道路で町道201～500号まで、3等級は501～1000号までである。

第9款 消 防 費

第63表 消防費の状況 (単位：千円)

款	令和2年度	令和3年度	前年度比増減額
9 消 防 費	257,032	257,534	502

主な支出は、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金2億20百万円（前年度2億18百万円）である。

第10款 教 育 費

第64表 教育費の状況 (単位：千円)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減額
10 教 育 費	1,102,676	717,364	△ 385,312
(1) 教育総務費	85,486	93,504	8,018
(2) 小学校費	275,527	176,046	△ 99,481
(3) 中学校費	314,459	59,939	△ 254,520
(4) 社会教育費	231,659	254,444	22,785
(5) 保健体育費	195,273	133,209	△ 62,064
(6) 幼稚園費	272	222	△ 50

① 小学校管理費は、基山小学校86,983千円、若基小学校42,837千円である。

なお、基山小学校は校舎大規模改造工事51,458千円、若基小学校は校舎大規模改造工事12,612千円（繰越明許）が含まれている。

② 中学校費の内訳は、学校管理費32,339千円と教育振興費27,600千円である。

③ 社会教育費には、町民会館指定管理料37,518千円が含まれる。

④ 保健体育費には、体育施設指定管理料35,235千円が含まれる。

第65表 町立図書館の貸出利用状況

年 度 区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)
7歳未満	1,595	11,452	1,422	10,041
7歳～12歳	5,032	33,863	4,910	33,177
13歳～15歳	934	4,939	971	5,122
16歳～22歳	1,172	5,330	1,051	4,780
23歳～39歳	7,712	46,308	7,657	44,504
40歳～59歳	12,346	64,639	12,394	63,908
60歳以上	17,905	69,578	19,401	72,478
団体貸出	796	11,388	921	14,428
合 計	47,492	247,497	48,727	248,438
対前年度増減	△ 12,731	△ 53,964	1,235	941

貸出人数は前年度より1,235名増加し、貸出冊数は前年度より941冊増加している。

第66表 町民会館利用状況

※会議室は4室の合計

施 設	年 度	令和2年度		令和3年度	
		件数 (件)	人員数 (人)	件数 (件)	人員数 (人)
全館		2	700	14	1,000
大ホール		110	13,946	141	15,794
小ホール		345	14,274	366	15,015
リハーサル室		746	8,816	758	8,944
和・茶室 (計)		571	10,122	630	10,574
視聴覚室		302	7,255	289	6,596
会議室 (計)		1,322	19,321	1,343	19,518
実習室		457	8,541	426	7,402
ホワイエ		47	3,445	63	3,809
町 民 会 館 合 計		3,902	86,420	4,030	88,652
対 前 年 度 増 減		△ 993	△ 71,043	128	2,232

利用人員数は前年度比2,232人 (2.6%) 増加している。

第67表 体育施設利用状況

施設		令和2年度		令和3年度	
		件数(件)	人員数(人)	件数(件)	人員数(人)
基山小学校体育館		722	12,694	885	12,913
若基小学校体育館		528	11,085	553	10,204
中学校体育館		429	4,838	488	4,592
町営球場		357	6,692	413	10,881
テニスコート		1,495	21,956	1,698	25,826
基山小学校運動場		274	7,928	296	9,184
若基小学校運動場		297	6,478	340	9,312
多目的運動場		1,089	35,352	1,055	38,997
総合体育館	アリーナ	2,485	44,198	2,665	47,438
	会議室	229	1,695	219	1,643
	トレーニング室		7,602		7,372
	武道場	767	17,376	992	20,882
体育施設合計		8,672	177,894	9,604	199,244
対前年度増減		△ 773	△ 81,118	932	21,350

利用人員数が前年度比12.0%増加している。

第11款 災害復旧費

第68表 災害復旧費の状況 (単位：千円)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減額
11 災害復旧費	161,757	153,150	△ 8,607
(1) 農林水産施設災害復旧費	79,394	98,827	19,433
(2) 公共土木施設災害復旧費	40,809	41,291	482
(4) 文教施設災害復旧費	41,554	13,032	△ 28,522

令和3年度の災害復旧費の主なものとして、林道施設災害復旧工事51,127千円、公共土木施設災害復旧工事17,844千円、基肄城跡災害復旧工事10,995千円がある。

第12款 公債費

第69表 公債費の状況 (単位：千円)

款	令和元年度	令和2年度	令和3年度
12 公債費	556,867	573,747	586,738

公債元金の償還が558,757千円、支払利子が27,981千円である。

第13款 諸支出金

第70表 諸支出金の状況 (単位：千円)

款 項	令和2年度	令和3年度	前年度比増減額
13 諸支出金	17,949	17,443	△ 506
(1) 土地開発基金費	302	21	△ 281
(2) 諸費	17,647	17,422	△ 225

令和3年度は、子どものための教育・保育給付交付金3,426千円、子ども・子育て支援交付金3,569千円が主なものである。

第14款 予備費

第71表 予備費の充用の状況 (単位：千円)

款	令和元年度充用額	令和2年度充用額	令和3年度充用額
14 予備費	8,908	7,239	14,221

予備費の充用件数は6件で、全件とも適正な手続きが執られている。

3 特別会計の状況

令和3年度に、当町において地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は、国民健康保険及び後期高齢者医療の2会計である。

(1) 国民健康保険特別会計

令和3年度の国民健康保険特別会計決算額は、第72表のとおりである。

第72表 国民健康保険特別会計決算額 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度 A	令和3年度 B	増 減 額 C = B - A	増 減 比 率 D = C / A
当 初 予 算 額	2,035,520	2,025,820	△ 9,700	△ 0.5
補 正 予 算 額	△ 55,815	27,805	83,620	△ 149.8
予 算 現 額	1,979,705	2,053,625	73,920	3.7
歳 入 決 算 額	1,977,898	2,088,742	110,844	5.6
歳 出 決 算 額	1,832,831	2,000,410	167,579	9.1
差 引 額	145,067	88,332	△ 56,735	△ 39.1

予算現額に対する歳入決算額の比率は101.7%（前年度99.9%）となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は97.4%（前年度92.6%）となっている。

第73表 最近5か年の国民健康保険特別会計の推移 (単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	2,337,997	2,131,899	2,029,585	1,977,898	2,088,742
歳 出 総 額	2,194,123	2,056,868	1,961,682	1,832,831	2,000,410
歳 入 歳 出 差 引 額	143,874	75,031	67,903	145,067	88,332
実 質 収 支 額	143,874	75,031	67,903	145,067	88,332
実 質 単 年 収 支 度 額	66,342	11,523	△ 6,901	76,197	△ 57,875

第74表 款別歳入状況

(単位：千円、%)

年 度 款	令和2年度	令和3年度	歳入の 割 合	前年度比増減	
				金額	比率
1 国民健康保険税	377,436	378,194	18.1	758	0.2
2 一部負担金	0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	127	123	0.0	△ 4	△ 3.1
4 国庫支出金	2,851	824	0.0	△ 2,027	△ 71.1
5 県支出金	1,394,517	1,428,580	68.4	34,063	2.4
6 財産収入	229	27	0.0	△ 202	△ 88.2
7 繰入金	123,782	125,999	6.0	2,217	1.8
8 繰越金	67,903	145,067	7.0	77,164	113.6
9 諸収入	11,053	9,928	0.5	△ 1,125	△ 10.2
合 計	1,977,898	2,088,742	100.0	110,844	5.6

平成29年度までは各自治体ごとに保険料を徴収し、保険給付費の支払いを行うことで、国民健康保険の運営を行ってきたが、平成30年度からの制度改正に伴い、佐賀県が財政運営の責任主体となり、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の決定や保険給付費に必要な費用を全額市町に対して支払いを行っている。

第75表 款別歳出状況

(単位：千円、%)

年度 款	令和2年度	令和3年度	歳出の 割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	25,792	24,571	1.2	△ 1,221	△ 4.7
2 保険給付費	1,248,830	1,354,188	67.7	105,358	8.4
3 国民健康保険事業費納付金	510,624	500,512	25.0	△ 10,112	△ 2.0
4 共同事業拠出金	0	0	0.0	0	—
5 財政安定化基金拠出金		134	0.0	134	皆増
6 保健事業費	27,608	31,834	1.6	4,226	15.3
7 基金積立金	230	27	0.0	△ 203	△ 88.3
9 諸支出金	19,747	89,144	4.5	69,397	351.4
10 予備費	0	0	0.0	0	—
合計	1,832,831	2,000,410	100.0	167,579	9.1

- ① 令和2年度の保険給付費が少なかったのは、コロナ禍で医療機関の受診を控えたためと考えられる。
- ② 諸支出金が増加したのは、当初見込額より保険給付費が少なかったため、県への償還金が増えた。

第76表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入済額	386,971	381,061	379,627	377,435	378,193
収入未済額	35,588	30,832	29,289	29,189	30,105
不納欠損額	2,530	1,215	522	568	724
収納率	91.0	92.2	92.7	92.7	92.5

令和3年度に不納欠損額として処理したのは、29件724千円（前年度17件568千円）で、すべて地方税法の根拠条文に則っている。

第77表 最近3か年の保険税の滞納税額

(単位：千円)

年度 款	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年課税分	9,009	9,001	9,471
滞納繰越分	20,280	20,188	20,634
合計	29,289	29,189	30,105

滞納額は横ばいの傾向にあるが、被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、引き続き収納率の向上に努めていきたい。

第78表 国民健康保険加入の状況及び利用の実績状況 (単位：世帯、人、千円)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被保険者数	3,548	3,538	3,510
世帯数	2,145	2,147	2,165
① 保険給付費	1,369,848	1,248,830	1,354,188
(被保険者一人当たり)	386	353	386
(一世帯当たり)	639	582	625
② 保険税収入	379,627	377,436	378,194
(被保険者一人当たり)	107	107	108
(一世帯当たり)	177	176	175

第79表 特定健康診査受診状況

(単位：人、%)

年度	特定健診 対象者	集団健診	個別健診	人間ドック 脳ドック	情報提 供事業	受診者計	受診率
令和2年度	2,676	623	405	209	6	1,243	46.4
令和3年度	2,633	692	347	264	9	1,312	49.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和3年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、第80表のとおりである。

第80表 後期高齢者医療特別会計決算額 (単位：千円、%)

区 分	年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 比 率 D = C / A
	令和2年度 A	令和3年度 B		
当 初 予 算 額	257,630	257,147	△ 483	△ 0.2
補 正 予 算 額	5,723	27,615	21,892	382.5
予 算 現 額	263,353	284,762	21,409	8.1
歳 入 決 算 額	255,097	267,491	12,394	4.9
歳 出 決 算 額	254,903	267,144	12,241	4.8
差 引 額	194	347	153	78.9

予算現額に対する歳入決算額の比率は93.9% (前年度96.9%) となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は93.8% (前年度96.8%) となっている。

第81表 款別歳入状況 (単位：千円、%)

款	年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	歳入の 割 合	前年度比増減	
					金額	比率
1 後期高齢者医療保険料		197,742	208,741	78.0	10,999	5.6
2 使用料及び手数料		11	12	0.0	1	9.1
3 受託収入		3,397	3,689	1.4	292	8.6
4 繰入金		53,145	54,649	20.4	1,504	2.8
5 繰越金		306	194	0.1	△ 112	△ 36.6
6 諸収入		496	206	0.1	△ 290	△ 58.5
合 計		255,097	267,491	100.0	12,394	4.9

保険料収入は、前年度比10,999千円 (5.6%) 増加している。

第82表 款別歳出状況

(単位：千円、%)

年度 款	令和 2年度	令和 3年度	歳出の 割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	930	1,264	0.5	334	35.9
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	250,080	261,962	98.0	11,882	4.8
3 保健事業費	3,397	3,689	1.4	292	8.6
4 諸支出金	496	229	0.1	△ 267	△ 53.8
5 予備費	0	0	0.0	0	—
合 計	254,903	267,144	100.0	12,241	4.8

保健事業費のうち、3,402千円は後期高齢者医療保健事業委託料である。

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、令和3年度における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

(1) 公有財産

第83表 土地及び建物

(単位：㎡)

種 別		区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高		令和3年度末 現 在 高
				増	減	
公 有 財 産	土 地	行政財産	2,312,885.14	1,040.91	20,845.11	2,293,080.94
		普通財産	84,436.01	19,215.04	0.00	103,651.05
		合 計	2,397,321.15	20,255.95	20,845.11	2,396,731.99
	建 物	行政財産	71,860.76	11.37	0.00	71,872.13
		普通財産	0.00	0.00	0.00	0.00
		合 計	71,860.76	11.37	0.00	71,872.13

① 土地（行政財産）の増減の内訳は、次のとおりである。

(増加分)

環境保全施設	6.97 ㎡
水路	891.94 ㎡
その他の公園	142.00 ㎡
合計	1,040.91 ㎡

(減少分)

公衆用道路	844.93 ㎡
都市公園	20,000.18 ㎡
合計	20,845.11 ㎡

② 建物（行政財産）の増の内訳は、次のとおりである。

文化財等施設	11.37 ㎡
合計	11.37 ㎡

第84表 山林

土地の権利の区分	面積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	671,229.60	0.00	671,229.60	32,580.05	0.00	32,580.05
合 計	671,229.60	0.00	671,229.60	32,580.05	0.00	32,580.05

第85表 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
佐賀県信用保証協会出捐金	4,050	0	4,050
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	400	0	400
佐賀県農業公社出捐金	50	0	50
基山町土地開発公社出資金	1,500	0	1,500
佐賀県農業信用基金協会出資金	550	0	550
佐賀県畜産公社入会預り金	720	0	720
佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,209	0	2,209
佐賀東部水道企業団出資金	330,715	76	330,791
佐賀県土木建築技術協会出捐金	66	0	66
佐賀県アイバンク協会出捐金	80	0	80
甘木鉄道(株)出資金	3,000	0	3,000
佐賀県防犯協会出捐金	161	0	161
さが緑の基金出捐金	2,354	0	2,354
(株)久留米リサーチ・パーク出資金	1,000	0	1,000
佐賀県国際交流協会出捐金	1,285	0	1,285
佐賀県臓器バンク出捐金	227	0	227
佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	1,707	0	1,707
佐賀県地域産業支援センター出捐金	101	0	101
佐賀県環境クリーン財団出捐金	398	0	398
佐賀県畜産協会入会預り金	59	0	59
地方公共団体金融機構出資金	900	0	900
(株)まちづくり基山出資金	50	0	50
合 計	351,582	76	351,658

① 預り証等の証憑は、出納室で一括保管していることを確認した。

(2) 物品

第86表 物品 (令和3年度末・50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備品番号
車両運搬具(消防ポンプ自動車)	2		2	AG1608-3・5
〃 (小型動力ポンプ積載車)	7		7	AG1608-11外
〃 (広報用パトロール車)	1		1	AG1605-1
車両運搬具(軽自動車)				
〃 トヨタ軽トラック	0	1	1	39340
〃 スズキエブリ	1		1	37977
〃 スズキエブリ	1		1	37979
〃 スズキエブリ	1		1	38158
〃 ハイゼット	1	△ 1	0	
〃 ハイゼット	1		1	30395
〃 三菱ekワゴン	1		1	G1605-1
〃 ステラ	1		1	G1605-2
〃 スズキエブリ	1		1	30394
〃 スバルサンバー	1		1	30606
〃 ダイハツタント	1		1	32945
〃 ダイハツハイゼット	1		1	32998
〃 ホンダN-BOX	1		1	32997
〃 スズキキャリイ	1		1	33757
〃 ダイハツミライース	1		1	33818
〃 ダイハツキャブオーバー	1		1	33838
車両運搬具(普通自動車)				
〃 トヨタスプリンター	1		1	B1606-6
〃 給食配送車(トラック)	1		1	T1606-1
〃 ホンダインサイト	1		1	G1607-3
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-4
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-5
〃 マツダデミオ	1		1	31692
機械器具(石鹼製造機)	1		1	B1506-1
機械器具(金属検出機)ジビエ処理施設	1		1	34169
機械器具(乗用草刈機)	1		1	35348
機械器具(雨量計)	0	1	1	39327
冷暖房具類(空調設備)	1		1	AK1102-1
表示用器具(労働情報ターミナル)	1		1	AK0505-2
事務用機器(会議用マイク機器設備)	1		1	AK1004-1
書架・箱類(耐火金庫)	1		1	AK0201-1
事務用機器(投票用紙読取分類機)	2	1	3	35207・35208外
〃 (開票集計システムソフト)	0	1	1	39205
〃 (マイナンバーカード申請補助端末)	0	1	1	38732
〃 (図書消毒器具)	0	1	1	39194
〃 (カードプリンター:マイナンバーカード等印字)	1		1	36391
〃 (仮想化基盤サーバ)	1		1	38174

第86表 物品（令和3年度末・50万円以上）（つづき）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
〃（蓄犬管理システム）	1		1	B0304-143
〃（地域イントラネットサーバー等一式）	1		1	G0301-37外
〃（地域イントラネットプロキシサーバ）	1		1	G0301-232
〃（DNSメールサーバ）	1		1	G0301-233
〃（基山町HP更新システムソフト）	1		1	G0304-45
〃（ファイルサーバシステム）	1		1	30397外
〃（健康管理等システム）	1		1	30292外
〃（セキュリティー管理ソフト）	1		1	31991
〃（IC旅券用交付窓口端末機）	1		1	B0304-148
〃（保健指導業務支援ソフト）	1		1	B0304-149
〃（国保調交システム）	1		1	B0304-150
〃（要援護者支援システム ソフト）	1		1	B0304-178
〃（要援護者支援システム ハード）	1		1	B0301-60外
〃（セキュリティーゲート）	1		1	32866
〃（選挙投票管理システムパソコン）	13		13	33507～33519
〃（シュレッダー）	3		3	33817外
〃（LGWAN連携サーバ）	1		1	34883
〃（デジタルサイネージ）	1		1	34884
〃（無停電電源装置）	1		1	35445
〃（ファイルサーバ）	1		1	35446
被服及び寝具類（着ぐるみ）	1		1	32291
〃（寝台）	12		12	34406外
健康管理事務機器（トレットミル）	1		1	BK0813-1
〃（歯科ユニット）	1		1	BK1403-4
〃（全自動身長体重計）	1		1	BK1404-1
運動厚生用具（サッカーゴール）	1		1	SH0807-1
〃（ペロトスプレーガン）	1		1	SH0818-1
〃（バスケットゴール）	1		1	SI0805-1
〃（綱引きレーンマット）	1		1	SI0813-178
〃（テクノジムローテック）	1		1	SI0813-185
〃（テクノジムバイクレース）	1		1	SI0813-194
〃（シヨルダープレス）	1		1	SI0813-196
〃（レッグカール）	1		1	SI0813-200
〃（アドミナルクランチ）	1		1	SI0813-201
〃（ローワバッグ）	1		1	SI0813-202
〃（フィットネスローラー）	1		1	SI0813-218
〃（ウェルネスエキスパート）	1		1	SI0813-222
〃（トレーナーソフトウエア）	1		1	SI0813-223
〃（ジムシステムハード1式）	1		1	SI0813-227
〃（システムプール）	1		1	BA0812-5
〃（レッグプレス）	1		1	33917
〃（ランニングマシン）	1		1	33918

第86表 物品（令和3年度末・50万円以上）（つづき）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
〃 (チェストプレス)	1		1	33919
〃 (ランニングマシン)	1		1	33939
〃 (コンビネーション遊具)	1		1	34371
〃 (クライム遊具)	1		1	34372
〃 (クッションブロック)	1		1	34381
〃 (エッグマット)	1		1	34382
〃 (アークトレーナー)	1		1	34777
〃 (レッグカール)	1		1	34778
〃 (ランニングマシントレッドミル)	1		1	34779
機械器具(自動券売機)	1		1	SI0304-1
〃 (グランドローラー)	1		1	SD1609-1
生涯学習機器(情報システム)	1		1	Z0304-2
〃 (松羽目ドロップ)	1		1	Z1818-190
〃 (スケーリングタワー)	1		1	Z0818-213
〃 (液晶ビデオプロジェクター)	1		1	Z1004-14
〃 (マルチメディアプロデクター)	1		1	SI0702-1
音響照明器具(ライントランブラー)	1		1	Z1004-99
〃 (ミキシングコンソール)	1		1	Z1004-104
〃 (調光操作システム)	1		1	30401外
〃 (議場音響システム)	1		1	30561外
〃 (大ホール音響システム)	1		1	31008外
厨房用具類(清浄度測定器)	1		1	T0510-5
〃 (フードカッター)	1		1	T1304-41
〃 (真空包装機)ジビエ処理施設	1		1	34185
〃 (冷凍庫)ジビエ処理施設	1		1	34189
衛生用具類(図書消毒機)	1		1	32879
学校教材等(放送設備一式)	1		1	18-20
学校教材等(電子黒板)	44		44	30404外
学校教材等(バリトンサクソ)	1		1	36047
学校教材等(グランドピアノ)	1		1	31307
学校教材等(バスクラリネット)	1		1	34679
情報教育用(パソコン40台・周辺機器一式)	1		1	18-109外
情報教育用(パソコン教室用システム40台)	1		1	31209外
消火器具(小型動力消防ポンプ 9部)	1		1	AG2201-260
〃 (小型動力消防ポンプ 女性部)	1		1	AG2201-262
〃 (小型動力消防ポンプ 2,5,7部)	3		3	30227~30279
〃 (小型動力消防ポンプ 3,8部)	2		2	30712~30713
〃 (手動式油圧コンビツール)	9		9	31831外
〃 (小型動力消防ポンプ(B2級))	1		1	34143

(3) 債権

第87表 債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高		令和3年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
育英資金貸付基金貸付金	8,104	1,560	2,135	7,529
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金貸付金	0	0	0	0
土地開発基金貸付金	0	0	0	0
合 計	8,104	1,560	2,135	7,529

(4) 基金

基金の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

第88表 基金の状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高		令和3年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
財政調整基金	385,557	417,031	0	802,588
減債基金	954	100,081	0	101,035
公共施設整備基金	791,324	117,052	0	908,376
福祉振興基金	219,843	0	0	219,843
教育施設整備基金	1,917	0	0	1,917
文化及び体育振興基金	101,397	0	0	101,397
ふるさと・水と土保全基金	40,000	0	0	40,000
育英資金貸付基金	21,747	928	0	22,675
土地開発基金	355,097	21	0	355,118
内 訳	土地	66,412	0	66,412
	現金	288,685	21	288,706
まちづくり基金	4,283	1,697	2,179	3,801
ふるさと応援寄附基金	1,035,961	449,669	395,480	1,090,150
地域優良賃貸住宅基金	8,100	4,775	0	12,875
森林環境譲与税基金	4,742	3,353	880	7,215
合 計	2,970,922	1,094,607	398,539	3,666,990

第89表 基金の状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高		令和3年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
国民健康保険財政調整基金	313,472	0	1,140	312,332
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	3,000	0	0	3,000
合 計	316,472	0	1,140	315,332

銀行に預金している基金については、毎月銀行から残高証明書を受理しており、残高が合致していることを確認している。

5 基金（定額）の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のための定額の資金を運用する基金として、土地開発基金、育英資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金が設置されており、それぞれ設置目的に沿って適正に運用されている。

また、計数に誤りはなく、現預金の年度末残高は、指定金融機関等の預金残高と符合し、正確であることを確認した。

運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

当基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

第90表 土地開発基金の運用状況 (単位：千円)

区 分	令和2年度末 基 金 額	積立額	取崩額	償還額	令和3年度末 基 金 額
預 金	288,685	21	0	0	288,706
貸付金	0	0	0	0	0
土 地	66,412	0	0	0	66,412
合 計	355,097	21	0	0	355,118

積立額は、預金利子である。

基山町土地開発公社は、令和3年度は特に活動していない。

(2) 育英資金貸付基金

第91表 育英資金貸付基金の運用状況 (単位：千円)

区 分	令和2年度末 基 金 額	貸付額	償還額	一般会計繰入金 (寄附金及び預金利息)	令和3年度末 基 金 額
現金未償還額	21,747	1,560	2,295	193	22,675

貸付額は、1,560千円（前年度1,540千円）で、20千円増加した。

第92表 育英資金貸付状況

年 度	1人当たり1か月 貸付金(円)	人員 (人)	貸付金(円)	前年度比 (%)
令和2年度	20,000(大学生) 10,000(高校生)	5 3	1,200,000 340,000	91.7
令和3年度	20,000(大学生) 10,000(高校生)	6 1	1,440,000 120,000	101.3

育英資金利用者は7人(前年度8人)となっている。

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当基金は、高額療養費資金貸付基金を貸し付けることにより、福祉の向上に寄与することを目的とした定額運用基金である。

第93表 国民健康保険高額療養費資金貸付状況 (単位：千円)

区 分	令和2年度末 基金額	貸付額	償還額	一般会計 繰入金	令和3年度末 基金額
現金未 償還額	3,000	0	0	0	3,000

6 決算審査結果の意見

令和3年度の本町決算に関する審査の終わりに次のように意見・講評を行う。

(1) 決算収支の状況 (単位：百万円)

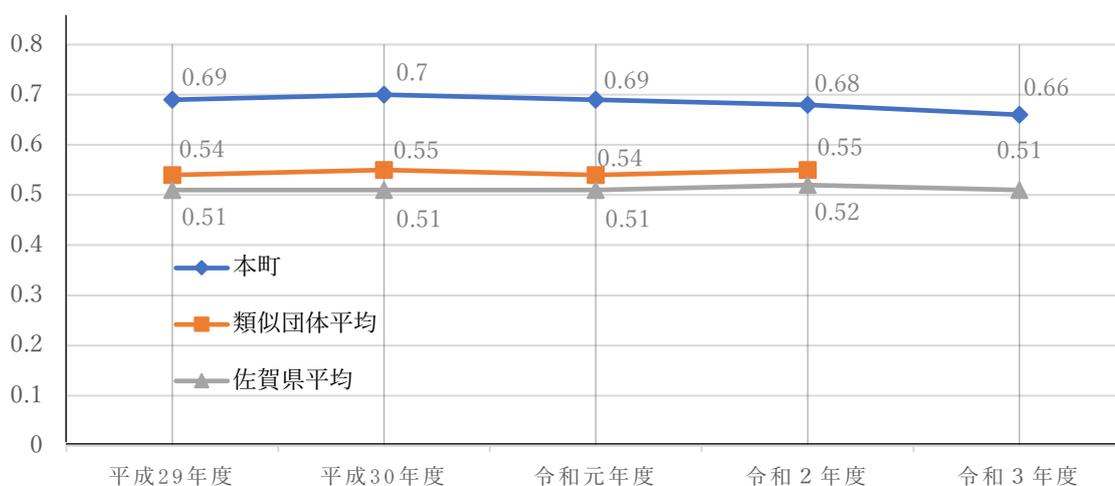
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	9,435	11,125	9,568
歳出総額	9,120	10,880	9,270
歳入歳出差引額	315	245	298
翌年度へ繰り越すべき財源	206	51	23
実質収支額	2.7%(注) 109	4.7%(注) 194	6.1%(注) 274
実質単年度収支額	△110	33	499

(注)実質収支比率＝実質収支額／(標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額)×100(%)

- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で概ね3～5%程度が望ましいと考えられている。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業などで多額の不用額が生じたこと等で1.4ポイント上昇した。
- ② 当該年度の収支が実質で黒字かどうかは単年度実質収支額で見るが、平成29年度から令和元年度まで3年続いた赤字が令和2年度からは黒字に転換している。

(2) 財政力指数

① 最近5か年の「財政力指数」の推移



※財政力指数は自治体の財政の豊かさを示す代表的指数で基準財政収入額／基準財政需要額の算式によって得た比率の過去3か年の平均。

- ② 本町は、類似団体54の中で14位。佐賀県では3位をキープしている。(令和2年度)
- ③ 類似団体の平均は上回っているものの、近年は指数が低下傾向にある(令和3年度だけの指数は0.62)。今後も人口増対策や移住・定住促進対策等により自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳出の削減を図ることにより、更なる財政の健全化を目指されたい。
(財政力指数が高い自治体は、行政サービスの水準を高くできる。)

(3) 新型コロナウイルス感染症対策関連の歳入歳出

① 決算額に含まれる新型コロナウイルス感染症対策関連費

(単位：千円)

年 度 区 分	支出済額 (歳出決算額)	財源内訳	
		国庫支出金等 (歳入決算額)	一般財源
総務企画課	2,559	2,559	0
財政課	1,566	1,566	0
税務課	502	502	0
住民課	667	667	0
健康増進課	5,757	5,757	0
福祉課	268,662	267,062	1,600
こども課	288,529	287,894	635
産業振興課	131,226	130,145	1,081
まちづくり課	2,162	2,108	54
定住促進課	1,797	1,797	0
教育学習課	9,723	9,723	0
合 計	713,150	709,780	3,370

- ② 未だ新型コロナウイルス感染症への対応等の先が見通せない中、しかも厳しい執務環境の中で職務に精励している職員の尽力に感謝し、この感染症の早期の終息を願うものである。

(4) 歳入の状況

① 財源構成別の歳入の推移

(単位:百万円、%)

年度 区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	町税	2,423	25.7	2,402	21.6	2,415	25.3
	寄附金	1,131	12.0	1,202	10.8	946	9.9
	繰入金	824	8.7	393	3.5	400	4.2
	その他	747	7.9	801	7.1	693	7.2
	小計	5,125	54.3	4,798	43.0	4,454	46.6
依存財源	地方消費税	304	3.2	371	3.3	404	4.2
	地方交付税	1,121	11.9	1,182	10.6	1,500	15.7
	国庫支出金	1,238	13.1	3,381	30.4	1,842	19.3
	県支出金	697	7.4	528	4.8	576	6.0
	町債	825	8.8	752	6.8	640	6.7
	その他	125	1.3	113	1.1	152	1.5
	小計	4,310	45.7	6,327	57.0	5,114	53.4
合計		9,435	100.0	11,125	100.0	9,568	100.0

② 令和3年度は、歳入増の対策で効果の上がった実例として、アプリ決済サービス等の4件の報告があった。

③ 自主財源の確保は行財政運営の自主性と安定性につながるものであり、今後も増収に向けての更なる創意工夫をお願いしたい。

④ 特定財源の確保については、新規事業はもとより既存の事業でも新たな財源や、より有利な財源がないか引き続き研究されたい。

(5) [歳入] 町税の収入状況

① 町税の科目別収入

(単位:百万円、%)

年 度 区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町民税		1,052	43.5	1,014	42.2	1,005	41.6
固定資産税		1,200	49.5	1,220	50.8	1,229	51.0
軽自動車税		51	2.1	51	2.1	54	2.2
町たばこ税		119	4.9	117	4.9	126	5.2
入湯税		0.5	0.0	0.4	0.0	0.6	0.0
合計		2,423	100.0	2,402	100.0	2,415	100.0

町税の要である町民税と固定資産税の合計の構成比が92.6%を占めている。

- ② 人口1人当たりの「町税」は、佐賀県の平均は127千円だが、本町では138千円で県内では4位である。（令和2年度）
- ③ 景気変動の影響が比較的少ない基幹の「固定資産税」が町税に占める割合は、佐賀県では6番目に高い。固定資産税の増収が続いているのは、移住・定住促進及び企業誘致の施策の効果が現れているものと考えられる。
- ④ 町たばこ税は、税制改正により令和3年度は9百万円の増収となった。

(6) 「歳入」ふるさと応援寄附金

① 寄附金受け入れの推移 (単位：百万円)

年度 項目	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
個人寄附金	1,092	1,030	1,127	1,197	941
企業版寄附金	19.9	4.2	0.8	2.3	1.7

個人寄附金は、256百万円の減収となった。

- ② 自主財源の中で、固定資産税・町民税に次ぐ貴重な収入源になっている。
- ③ 地域経済の活性化につながる、ふるさと納税の「返礼品の開発」に更に尽力されたい。
- ④ 「企業版ふるさと納税」活用のメリットを積極的にPRすることにより、更に増収を図られたい。

(7) 基金積立金現在高

ア 基金の年度末現在高の推移 (単位：百万円)

年度 項目	10年前	5年前	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
財政調整基金	452	562	438	386	803
減債基金	355	66	1	1	101
ふるさと応援寄附基金	5	322	684	1,036	1,090
その他の特定目的基金	1,678	1,184	1,184	1,171	1,295
基金合計	2,490	2,154	2,307	2,594	3,289

令和3年度は財政調整基金が417百万円、減債基金が100百万円、ふるさと応援寄附基金が54百万円、合計で695百万円増加した。

イ 人口1人当たりの「財政調整基金」+「減債基金」の推移（単位：千円）

年 度	10年前	5年前	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 3年度
基 山 町	45	36	25	22	52
佐 賀 県 平 均	67	86	77	77	

- ① 本町は、佐賀県平均（77千円）に比べ55千円少なく、類似団体平均（107千円）に比べ85千円少ない。（令和2年度）
- ② 2つの基金の合計額では、佐賀県平均より960百万円、類似団体平均より1,484百万円少ない計算になる。（令和2年度）

ウ 人口1人当たりの基金積立金合計額の推移（単位：千円）

年 度	10年前	5年前	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 3年度
基 山 町	140	36	132	149	188
佐 賀 県 平 均	172	86	227	236	

- ① 佐賀県平均より87千円少なく、類似団体平均より62千円少ない。（令和2年度）
- ② 基金合計額では、佐賀県平均より1,519百万円、類似団体平均より1,082百万円少ない計算になる。（令和2年度）

(8) 町債現在高

ア 町債の年度末残高及び支払利子の推移（単位：百万円）

年 度	10年前	5年前	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 3年度
項 目					
町債年度末残高	6,530	5,974	6,443	6,655	6,736
支払利子	131	67	42	35	28

- ① 令和3年度は、町債残高が81百万円増加した。
- ② 高利での借入が近年順次償還されたことに伴い、支払利子が大きく減少した。（10年前に比べ、103百万円減少している。）
- ③ 地方自治体では、町債発行は「避けるべきもの」ではなく、「必要な経費の重要な財源として活用すべきもの」と捉えていると考えられるが、今後も新規起債発行の抑制、低利での起債の方針は堅持すべきと考える。

イ 人口1人当たりの町債残高の推移

(単位：千円)

年度	10年前	5年前	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基山町	366	344	369	381	386
佐賀県平均	440	465	479	484	

- ① 本町は佐賀県平均（484千円）に比べ103千円少なく、類似団体平均（513千円）に比べ132千円少ない。（令和2年度）
- ② 本町は令和2年度末の町債残高で、佐賀県平均より1,798百万円、類似団体平均より2,304百万円少ない計算になる。
- ③ 今後、将来世代に過度な負担を残さないためにも、従来の町債残高縮減の方針は堅持されたい。

(9) 国民健康保険特別会計の収支状況

① 実質収支額

(単位：百万円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目			
実質収支額	68	145	88

厳しい財政運営の中、実質収支額では88百万円の黒字となっている。

② 国民健康保険税収入

(単位：百万円、%)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目			
保険税収入	380	377	378
保険税収納率	92.7	92.7	92.5

保険税収入は、国民健康保険を運営するための最も重要な財源であるため、滞納者に対しては納税相談等を実施する等により収納率の向上を図られたい。

③ 保険給付費支出

(単位：百万円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目			
保険給付費支出	1,370	1,249	1,354

保険給付費の上昇を抑えることが、県に納付する事業費納付金と保険税率を抑えることになるため、保健事業を推進し被保険者の健康維持に努められたい。

④ 一般会計からの繰入金 (単位：百万円)

項目	年度		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
繰入金	124	123	125

当該繰入金は、総務省から毎年通知されている経費（法定繰入金）であり、法定外繰入金は発生していない。

(10) 定住促進・人口増対策

① 定住促進・人口増対策で成果が上がった主な事業

事業内容 (目的)		目 標	実 績
1	開発行為に伴う道路整備 (民間事業者による宅地開発を促し、定住人口の増加)	5年間で5件 (R2.4~R7.3)	①平成30年度 つなぐ郷東・西 29区画 完売 (対象地人口112人)
			②令和元年度 上川原 17区画完売 (対象地人口56人)
			③令和2年度 サニーガーデン 21区画 完売 (対象地人口76人)
2	子育て・若者世帯の住宅取得補助 (本町への定住の促進と人口増加)	社会動態による 人口増150人/年 (R2.4~R7.3) ※住宅環境整備 プロジェクトとして掲げる各種 事業実施による 目標値	町外からの転入者数 ①令和元年度 115人 ②令和2年度 120人 ③令和3年度 107人 ※平成28年度の制度 開始以来626名が移住
			町外からの転入者数 ①令和元年度 4人 ②令和2年度 11人 ③令和3年度 13人
3	結婚新生活支援補助 (婚姻に伴う新生活における 経済的負担を軽減し、町内への 定住の促進)		

② 当事業は「基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、目標値等が設定されている。

- ③ 令和4年1月8日付の日本経済新聞で“佐賀・基山「トカイナカ」狙う”という大きな見出しで「街の機能を集約して住みやすさを高めたコンパクトシティで住民を呼び込む。」という記事が掲載されたことも移住にインパクトを与えたと考えられる。
- ④ 目標に向かって着実に大きな成果を上げてきていることは担当職員等の創意・工夫・熱意の賜物であると大いに評価できると考える。

(11) 業務改善活動

① 職員の業務改善提案提出件数 (単位；件、人)

年度 項目	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
提案件数	19	2	28	42	18
職員数	155	160	159	163	161

令和3年度は、提案件数が大幅に減少した。

- ② 多くの業務にまだまだ改善できる余地はある。常に担当の業務の仕方を反省し、見直し改善するのがサービス機関としての自治体職員のあり方であるとする。
- ③ コロナ禍による業務量の拡大の難局を乗り越えるためにも、職員一人ひとりが、前例にとらわれずにアイデアを出し合い創意工夫を図って、業務改善に取り組んでいただきたい。そして、基山町としてノウハウを蓄積されたい。
- ④ 職員研修が少ないと感じられる。スキルアップのための研修を検討されたい。

(12) 今後の財政運営

- ① 町有施設の老朽化による維持管理費の増加に伴い、財政負担の増加が見込まれる。
- ② 将来にわたって、健全な財政運営を確立するためには税源の涵養を推進する必要がある。特に、固定資産税及び町民税の継続的な増収を図るため、引き続き移住・定住の促進、企業誘致の推進、地場の産業・農業の育成に尽力されたい。
- ③ 「第5次基山町総合計画」のうち、令和4年度の重点事業については、具体的実施計画・具体的目標値を設定し、執行後の検証も確実に実施されたい。

(添付資料1-1)

令和2・3年度款別決算額比較表

一般会計

歳入

(単位:円)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		収入構成割合(%)
								対予算比	対調定比	
1 町 税	2	2,361,870,000	2,450,177,042	2,402,310,584	456,204	47,410,254	40,440,584	101.7	98.0	21.6
	3	2,330,224,000	2,446,195,453	2,415,296,222	1,436,683	29,462,548	85,072,222	103.7	98.7	25.3
2 地方譲与税	2	57,759,000	57,758,000	57,758,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0	0.5
	3	58,764,000	58,764,000	58,764,000	0	0	0	100.0	100.0	0.6
3 利子割金 交付	2	2,025,000	2,025,000	2,025,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	3	1,709,000	1,709,000	1,709,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割金 交付	2	5,210,000	5,210,000	5,210,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	3	8,817,000	8,817,000	8,817,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	2	5,919,000	5,919,000	5,919,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	3	8,993,000	8,993,000	8,993,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税金 交付	2	20,608,000	20,608,000	20,608,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
	3	35,432,000	35,432,000	35,432,000	0	0	0	100.0	100.0	0.4
7 地方消費税 交付	2	370,843,000	370,843,000	370,843,000	0	0	0	100.0	100.0	3.3
	3	404,002,000	404,002,000	404,002,000	0	0	0	100.0	100.0	4.2
8 環境性能割金 交付	2	1,215,000	1,215,121	1,215,121	0	0	121	100.0	100.0	0.0
	3	3,512,000	3,512,000	3,512,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
9 地方特例 交付金	2	18,657,000	18,657,000	18,657,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
	3	32,888,000	32,888,000	32,888,000	0	0	0	100.0	100.0	0.3
10 地方交付税	2	1,181,683,000	1,181,683,000	1,181,683,000	0	0	0	100.0	100.0	10.6
	3	1,499,786,000	1,499,786,000	1,499,786,000	0	0	0	100.0	100.0	15.7
11 交通安全対策 特別交付金	2	2,657,000	2,657,000	2,657,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	3	2,350,000	2,350,000	2,350,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12 分担金及び 負担金	2	28,676,000	31,357,478	30,586,328	0	771,150	1,910,328	106.7	97.5	0.3
	3	32,693,000	32,005,015	31,724,765	0	280,250	△ 968,235	97.0	99.1	0.3
13 使用料及び 手数料	2	128,250,000	130,705,987	125,267,508	1,531,440	3,907,039	△ 2,982,492	97.7	95.8	1.1
	3	126,819,000	131,828,442	127,257,903	47,600	4,522,939	438,903	100.3	96.5	1.3
14 国庫支出金	2	3,625,616,000	3,380,591,474	3,380,591,474	0	0	△ 245,024,526	93.2	100.0	30.4
	3	1,926,163,000	1,842,187,751	1,842,187,751	0	0	△ 83,975,249	95.6	100.0	19.3
15 県支出金	2	588,699,000	528,126,447	528,126,447	0	0	△ 60,572,553	89.7	100.0	4.8
	3	688,714,000	576,017,245	576,017,245	0	0	△ 112,696,755	83.6	100.0	6.0
16 財産収入	2	12,891,000	12,696,369	12,696,369	0	0	△ 194,631	98.5	100.0	0.1
	3	18,488,000	18,522,171	18,522,171	0	0	34,171	100.2	100.0	0.2
17 寄附金	2	1,205,582,000	1,202,255,691	1,202,255,691	0	0	△ 3,326,309	99.7	100.0	10.8
	3	954,232,000	945,727,815	945,727,815	0	0	△ 8,504,185	99.1	100.0	9.9
18 繰入金	2	394,420,000	393,396,381	393,396,381	0	0	△ 1,023,619	99.7	100.0	3.5
	3	400,669,000	400,199,661	400,199,661	0	0	△ 469,339	99.9	100.0	4.2
19 繰越金	2	315,259,000	315,259,183	315,259,183	0	0	183	100.0	100.0	2.8
	3	244,930,000	244,930,203	244,930,203	0	0	203	100.0	100.0	2.6
20 諸収入	2	336,974,000	324,276,024	315,870,348	0	8,405,676	△ 21,103,652	93.7	97.4	2.8
	3	277,752,000	278,398,154	270,047,748	329,403	8,021,003	△ 7,704,252	97.2	97.0	2.8
21 町債	2	983,392,000	751,571,000	751,571,000	0	0	△ 231,821,000	76.4	100.0	6.8
	3	683,958,000	639,658,000	639,658,000	0	0	△ 44,300,000	93.5	100.0	6.7
歳入合計	2	11,648,205,000	11,186,988,197	11,124,506,434	1,987,644	60,494,119	△ 523,698,566	95.5	99.4	100.0
	3	9,740,895,000	9,611,922,910	9,567,822,484	1,813,686	42,286,740	△ 173,072,516	98.2	99.5	100.0

(添付資料1-2)

歳 出

令和2・3年度款別決算額比較表

(単位:円)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算 執行割 合(%)	支出構 成割合 (%)
1 議 会 費	2	95,205,000	93,964,374	0	1,240,626	98.7	0.9
	3	95,522,000	94,873,414	0	648,586	99.3	1.0
2 総 務 費	2	2,374,554,000	2,336,500,805	4,100,000	33,953,195	98.4	21.5
	3	2,525,847,000	2,479,601,648	7,181,000	39,064,352	98.2	26.8
3 民 生 費	2	4,394,348,000	4,289,115,397	0	105,232,603	97.6	39.4
	3	3,169,505,000	3,009,354,669	55,727,000	104,423,331	94.9	32.5
4 衛 生 費	2	672,489,000	655,011,669	0	17,477,331	97.4	6.0
	3	837,709,000	784,978,413	0	52,730,587	93.7	8.5
5 労 働 費	2	29,064,000	28,379,859	0	684,141	97.6	0.2
	3	29,569,000	28,151,542	0	1,417,458	95.2	0.3
6 農 林 水 産 業 費	2	103,307,000	99,982,784	0	3,324,216	96.8	0.9
	3	97,763,000	95,524,721	9,000	2,229,279	97.7	1.0
7 商 工 費	2	199,141,000	193,136,105	0	6,004,895	97.0	1.8
	3	285,746,000	282,549,831	0	3,196,169	98.9	3.0
8 土 木 費	2	1,476,118,000	1,070,324,136	360,014,000	45,779,864	72.5	9.8
	3	819,914,000	762,693,565	39,785,000	17,435,435	93.0	8.2
9 消 防 費	2	259,774,000	257,031,776	0	2,742,224	98.9	2.4
	3	260,189,000	257,534,422	0	2,654,578	99.0	2.8
10 教 育 費	2	1,176,091,000	1,102,676,560	21,948,000	51,466,440	93.8	10.1
	3	748,298,000	717,364,422	0	30,933,578	95.9	7.7
11 災 害 復 旧 費	2	267,176,000	161,757,097	81,866,000	23,552,903	60.5	1.5
	3	262,278,000	153,150,048	86,309,000	22,818,952	58.4	1.7
12 公 債 費	2	573,949,000	573,746,873	0	202,127	100.0	5.3
	3	587,071,000	586,737,805	0	333,195	99.9	6.3
13 諸 支 出 金	2	17,951,000	17,948,796	0	2,204	100.0	0.2
	3	17,445,000	17,442,710	0	2,290	100.0	0.2
14 予 備 費	2	9,038,000	0	0	9,038,000	0.0	0.0
	3	4,039,000	0	0	4,039,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	2	11,648,205,000	10,879,576,231	467,928,000	300,700,769	93.4	100.0
	3	9,740,895,000	9,269,957,210	189,011,000	281,926,790	95.2	100.0

(添付資料2-1)

令和2・3年度款別決算額比較表
国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:円)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		収入構成割合(%)
								対予算比	対調定比	
1 国民健康保険税	2	378,635,000	407,192,519	377,435,420	568,488	29,188,611	△ 1,199,580	99.7	92.7	19.1
	3	377,214,000	409,022,711	378,193,679	723,900	30,105,132	979,679	100.3	92.5	18.1
2 一部負担金	2	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	3	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	2	200,000	127,400	127,400	0	0	△ 72,600	63.7	100.0	0.0
	3	200,000	122,700	122,700	0	0	△ 77,300	61.4	100.0	0.0
4 国庫支出金	2	2,975,000	2,851,000	2,851,000	0	0	△ 124,000	95.8	100.0	0.1
	3	824,000	824,000	824,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
5 県支出金	2	1,393,590,000	1,394,517,000	1,394,517,000	0	0	927,000	100.1	100.0	70.5
	3	1,399,921,000	1,428,580,000	1,428,580,000	0	0	28,659,000	102.0	100.0	68.4
6 財産収入	2	231,000	229,302	229,302	0	0	△ 1,698	99.3	100.0	0.0
	3	25,000	27,505	27,505	0	0	2,505	110.0	100.0	0.0
7 繰入金	2	126,084,000	123,781,701	123,781,701	0	0	△ 2,302,299	98.2	100.0	6.3
	3	128,770,000	125,999,039	125,999,039	0	0	△ 2,770,961	97.8	100.0	6.0
8 繰越金	2	67,902,000	67,902,692	67,902,692	0	0	692	100.0	100.0	3.4
	3	145,066,000	145,066,989	145,066,989	0	0	989	100.0	100.0	7.0
9 諸収入	2	10,086,000	11,053,384	11,053,384	0	0	967,384	109.6	100.0	0.6
	3	1,603,000	9,928,587	9,928,587	0	0	8,325,587	619.4	100.0	0.5
歳入合計	2	1,979,705,000	2,007,654,998	1,977,897,899	568,488	29,188,611	△ 1,807,101	99.9	98.5	100.0
	3	2,053,625,000	2,119,571,531	2,088,742,499	723,900	30,105,132	35,117,499	101.7	98.5	100.0

(添付資料2-2)

歳 出

令和2・3年度款別決算額比較表

(単位:円)

科 目		年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	対 予 算 執 行 割 合 (%)	支 出 構 成 割 合 (%)
1	総 務 費	2	27,256,000	25,792,063	1,463,937	94.6	1.4
		3	26,109,000	24,570,875	1,538,125	94.1	1.2
2	保 険 給 付 費	2	1,333,548,000	1,248,829,812	84,718,188	93.6	68.1
		3	1,385,410,000	1,354,187,957	31,222,043	97.7	67.7
3	国民健康保険事業費納付金	2	510,628,000	510,624,168	3,832	100.0	27.9
		3	500,518,000	500,512,353	5,647	100.0	25.0
4	共同事業 拠出金	2	1,000	255	745	25.5	0.0
		3	1,000	40	960	4.0	0.0
5	財政安定化基金拠出金	2	—	—	—	—	—
		3	134,000	134,000	0	100.0	0.0
6	保 健 事 業 費	2	33,466,000	27,608,252	5,857,748	82.5	1.5
		3	36,046,000	31,834,108	4,211,892	88.3	1.6
7	基 金 積 立 金	2	230,000	229,273	727	99.7	0.0
		3	28,000	27,476	524	98.1	0.0
9	諸 支 出 金	2	20,661,000	19,747,087	913,913	95.6	1.1
		3	90,833,000	89,143,598	1,689,402	98.1	4.5
10	予 備 費	2	53,915,000	0	53,915,000	0.0	0.0
		3	14,546,000	0	14,546,000	0.0	0.0
歳 出 合 計		2	1,979,705,000	1,832,830,910	146,874,090	92.6	100.0
		3	2,053,625,000	2,000,410,407	53,214,593	97.4	100.0

(添付資料3-1)

令和2・3年度款別決算額比較表
後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合(%)		収入 構成 割合 (%)
								対予 算比	対調 定比	
1 後期高齢者 医療保険料	2	205,514,000	197,548,900	197,741,700	0	△ 192,800	△ 7,772,300	96.2	100.1	77.5
	3	225,430,000	208,565,400	208,740,700	0	△ 175,300	△ 16,689,300	92.6	100.1	78.0
2 使用料及び 手数料	2	19,000	11,300	11,300	0	0	△ 7,700	59.5	100.0	0.0
	3	19,000	12,000	12,000	0	0	△ 7,000	63.2	100.0	0.0
3 受託収入	2	3,726,000	3,396,612	3,396,612	0	0	△ 329,388	91.2	100.0	1.3
	3	3,830,000	3,689,480	3,689,480	0	0	△ 140,520	96.3	100.0	1.4
4 繰入金	2	53,147,000	53,144,904	53,144,904	0	0	△ 2,096	100.0	100.0	20.9
	3	54,649,000	54,648,726	54,648,726	0	0	△ 274	100.0	100.0	20.4
5 繰越金	2	306,000	306,567	306,567	0	0	567	100.2	100.0	0.1
	3	193,000	193,923	193,923	0	0	923	100.5	100.0	0.1
6 諸収入	2	641,000	495,875	495,875	0	0	△ 145,125	77.4	100.0	0.2
	3	641,000	206,301	206,301	0	0	△ 434,699	32.2	100.0	0.1
歳入合計	2	263,353,000	254,904,158	255,096,958	0	△ 192,800	△ 8,256,042	96.9	100.1	100.0
	3	284,762,000	267,315,830	267,491,130	0	△ 175,300	△ 17,270,870	93.9	100.1	100.0

(添付資料3-2)

歳 出 令和2・3年度款別決算額比較表 (単位:円)

科 目		年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	対予算執行 割合(%)	支出構成 割合(%)
1	総 務 費	2	980,000	930,032	49,968	94.9	0.4
		3	1,292,000	1,264,220	27,780	97.8	0.5
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	2	258,015,000	250,080,391	7,934,609	96.9	98.1
		3	278,977,000	261,961,626	17,015,374	93.9	98.0
3	保 健 事 業 費	2	3,726,000	3,396,612	329,388	91.2	1.3
		3	3,830,000	3,689,480	140,520	96.3	1.4
4	諸 支 出 金	2	630,000	496,000	134,000	78.7	0.2
		3	663,000	229,223	433,777	34.6	0.1
5	予 備 費	2	2,000	0	2,000	0.0	0.0
		3	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		2	263,353,000	254,903,035	8,449,965	96.8	100.0
		3	284,762,000	267,144,549	17,617,451	93.8	100.0